

浜松市“やらまいか”人口ビジョン

目 次

はじめに	1
I 人口の現状分析	2
1 人口動向	2
2 将来推計人口	20
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	26
4 人口の現状分析の総括	38
II 人口の将来展望	39
1 目指すべき方向	39
2 浜松市における将来人口の展望	41

はじめに

人口や人口構成などに関する“目指すべき理想の姿”を提示

浜松市では、平成27年4月からスタートした新たな総合計画の策定資料として、本市独自に人口推計を行い、「浜松市の将来推計人口」を平成25年3月に公表しています。

国においては、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、法では、すべての市町村において、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めなければならないと規定されています。また、総合戦略の策定に当たっては、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定するものとしています。

このため、既に公表している推計人口を踏まえ、人口の現状を再度分析し、単なる推計ではなく、今後目指すべき方向と人口の将来展望を描く、「浜松市“やらまいか”人口ビジョン」を策定しました。

人口や人口構成などに関する“目指すべき理想の姿”を市民・企業の皆様と共有し、オール浜松体制の下、本ビジョンを踏まえて策定する総合戦略の取り組みを進めることで、総合計画に掲げた30年後の理想の未来を前倒して実現することができると思っています。

I 人口の現状分析

1 人口動向

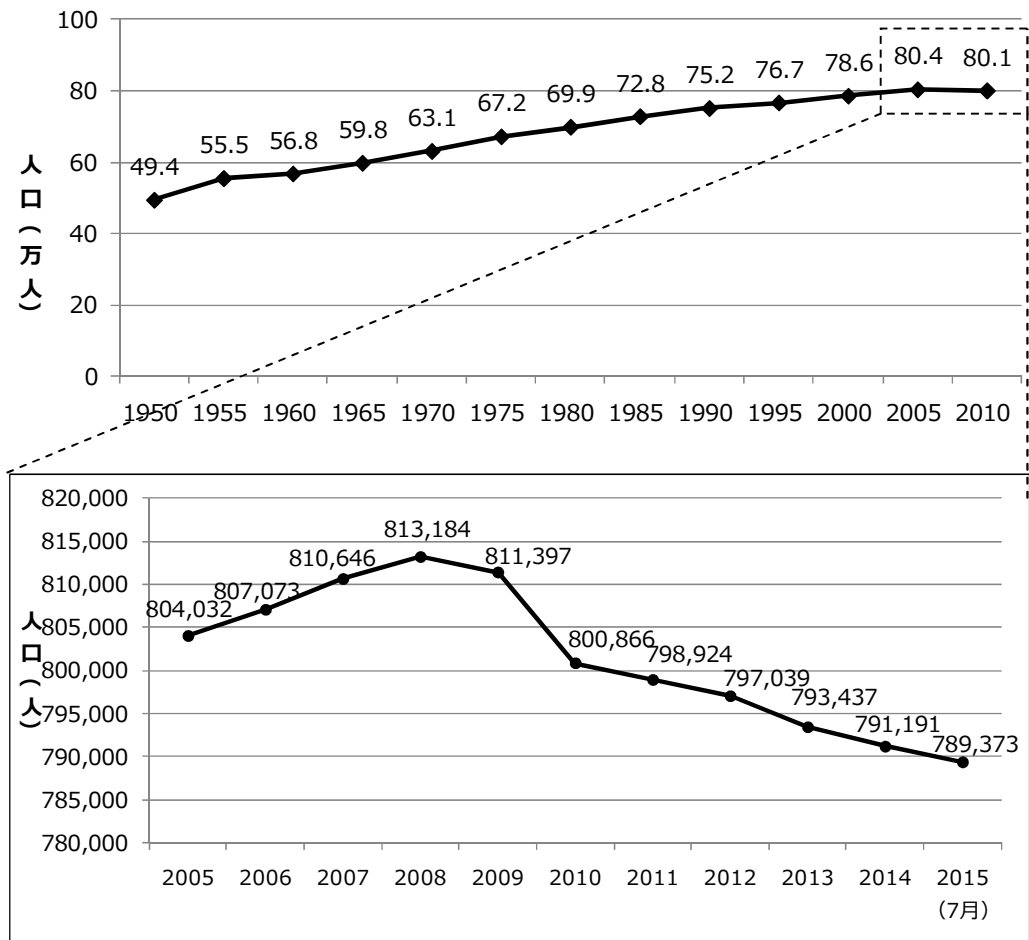
(1) 時系列による人口動向の推移

① 総人口の推移

浜松市の総人口は、2008 年をピークに減少に転じ、その後も減少が続いている。

日本の総人口が 2008 年をピークに減少に転じている中、浜松市でも 2008 年の 813,000 人をピークに人口減少局面に突入している。

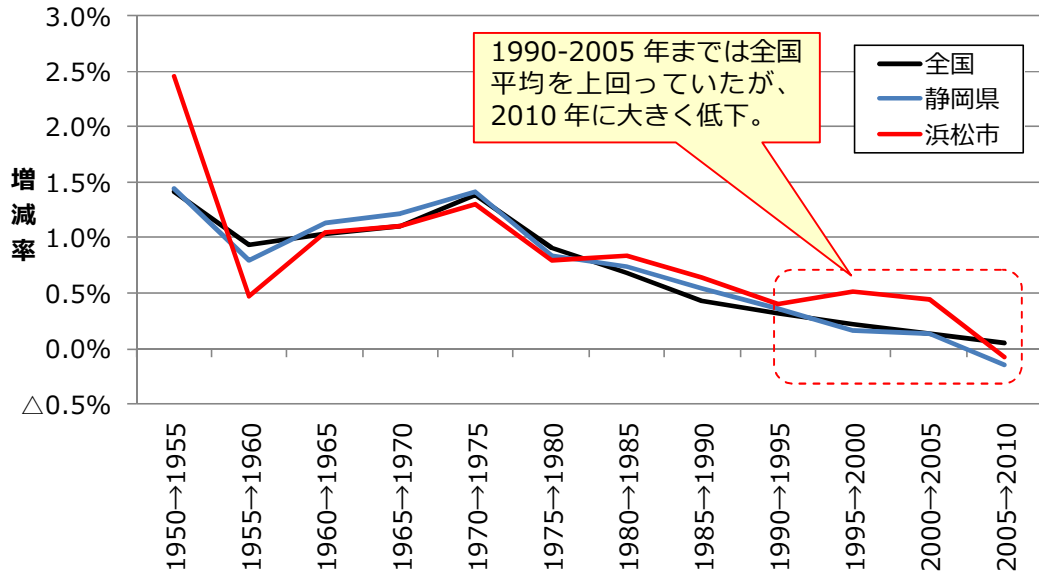
最近の人口の動きを見ると、2005-2010 年の人口増減率が大きく低下しており、近隣の磐田市や湖西市でも同様の傾向となっている。さらに、5 年ごとの国勢調査結果を基にした各年の推計人口によると、直近では、年間約 2,000 人のペースで減少が続いており、2011 年に 800,000 人を割り込み、最新の推計人口（2015 年 7 月）では 789,000 人まで減少している。



資料：上図 総務省「国勢調査」を基に作成

下図 総務省「国勢調査」及び浜松市「浜松市推計人口表」を基に作成

図 I-1 浜松市の総人口の推移と直近の総人口の推移



資料：総務省「国勢調査」を基に作成

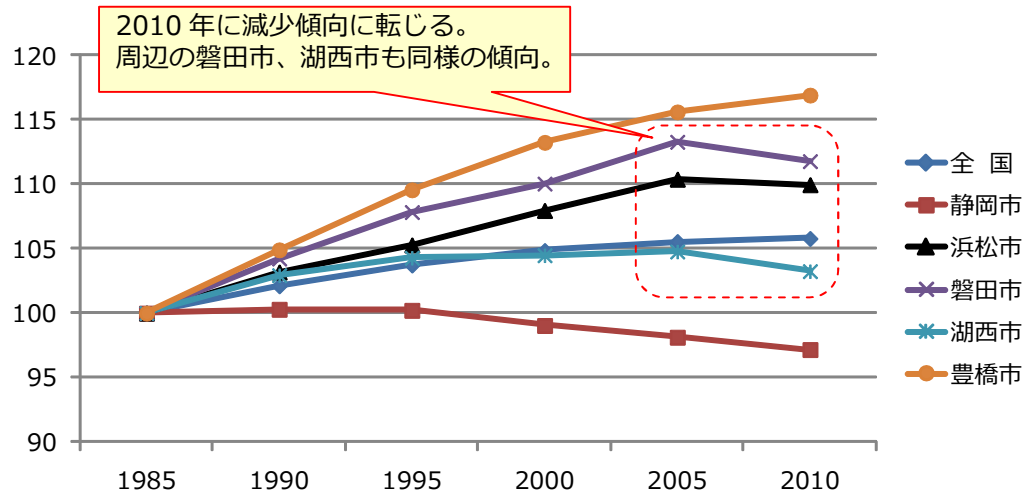
図 I-2 人口増減率の推移 (全国、静岡県との比較)

○総人口 (人)

	1985	1990	1995	2000	2005	2010
全国	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352
静岡市	737,098	739,300	738,674	729,980	723,323	716,197
浜松市	728,300	751,509	766,832	786,306	804,032	800,866
磐田市	150,832	157,219	162,667	166,002	170,899	168,625
湖西市	58,212	59,926	60,714	60,827	60,994	60,107
豊橋市	322,142	337,982	352,982	364,856	372,479	376,665

○1985年 = 100とした場合

	1985	1990	1995	2000	2005	2010
全国	100.0	102.1	103.7	104.9	105.6	105.8
静岡市	100.0	100.3	100.2	99.0	98.1	97.2
浜松市	100.0	103.2	105.3	108.0	110.4	110.0
磐田市	100.0	104.2	107.8	110.1	113.3	111.8
湖西市	100.0	102.9	104.3	104.5	104.8	103.3
豊橋市	100.0	104.9	109.6	113.3	115.6	116.9



資料：総務省「国勢調査」を基に作成

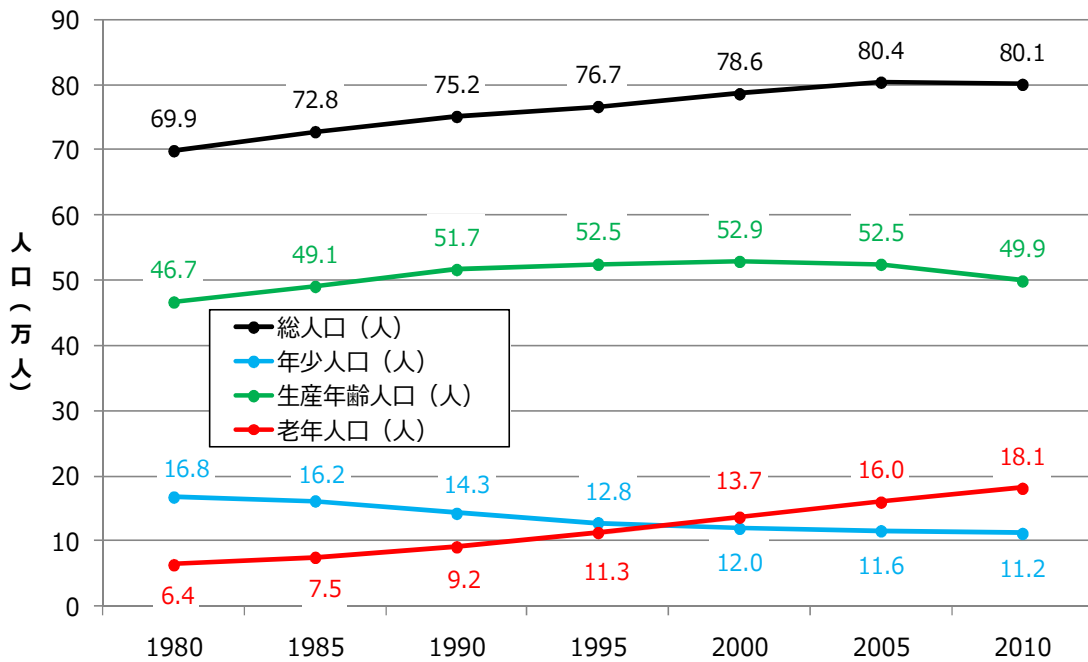
図 I-3 周辺主要都市の人口推移

② 人口構造の変化

30年前と比較し、年少人口は0.7倍、老年人口は2.8倍となっている。

浜松市の人口構造を見ると、年少人口（0-14歳）は、2010年に112,000人、総人口に対する年少人口比率は14.0%で、1980年と比較して56,000人（0.7倍）の減少、比率は10.0ポイントの低下となっている。生産年齢人口（15-64歳）は、2010年に499,000人、比率は62.3%で、32,000人（1.1倍）の増加となっているものの、比率は4.5ポイントの低下となっている。一方、老年人口（65歳以上）は、2010年に181,000人、老年人口比率は22.6%で117,000人（2.8倍）の増加、比率は13.4ポイントの上昇となっている。

こうした年少人口の減少及び生産年齢人口の増加を上回る速度での老年人口の増加により、老年従属人口指数（生産年齢人口100人で支える老年人口の数）は、1980年の13.7から2010年は36.3へと上昇しており、人口減少社会の到来とともに、高齢化社会へと人口構造が大きく変化してきている。

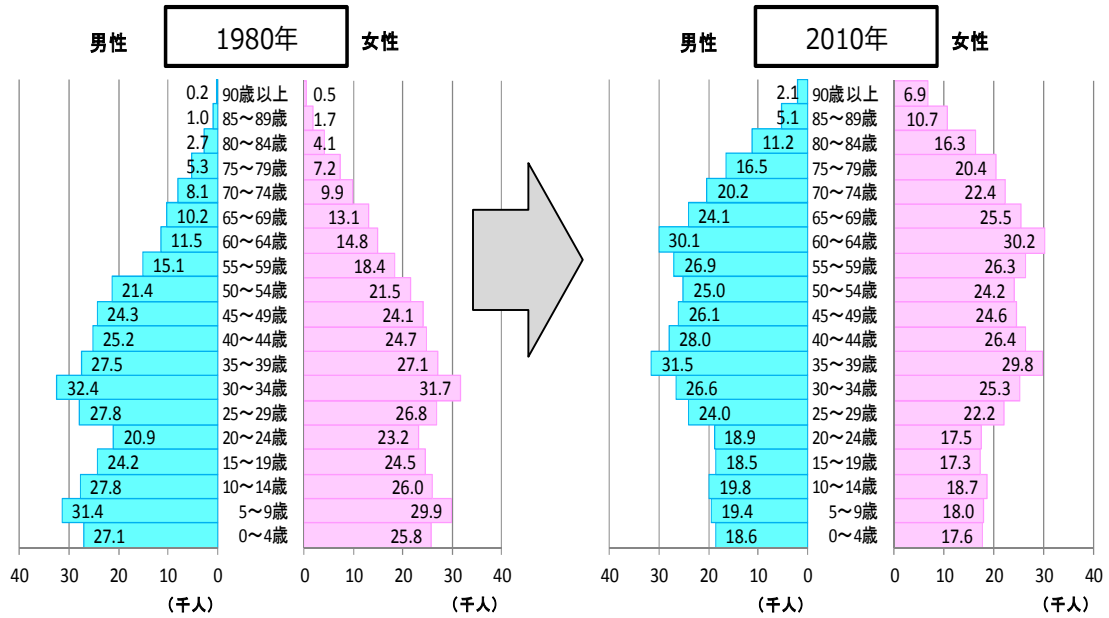


資料：総務省「国勢調査」を基に作成

図 I-4 浜松市の総人口及び年齢3区分別人口の推移

表 I-1 浜松市の年齢3区分別人口及び比率の変化

年次	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
総人口(人)	698,982	728,300	751,509	766,832	786,306	804,032	800,866
年少人口(人)	167,847	161,873	142,911	128,424	119,975	116,137	112,093
生産年齢人口(人)	467,007	490,869	516,798	524,902	529,298	524,774	499,213
老年人口(人)	64,041	75,424	91,521	113,403	136,923	160,086	181,347
年少人口比率(%)	24.0%	22.2%	19.0%	16.7%	15.3%	14.4%	14.0%
生産年齢人口比率(%)	66.8%	67.4%	68.8%	68.5%	67.3%	65.3%	62.3%
老年人口比率(%)	9.2%	10.4%	12.2%	14.8%	17.4%	19.9%	22.6%
老年従属人口指数	13.7	15.4	17.7	21.6	25.9	30.5	36.3



資料：総務省「国勢調査」を基に作成

図 I-5 浜松市の人口ピラミッドの変化 (1980年、2010年)

③ 浜松市の人口動態

社会動態は 2009 年、自然動態は 2011 年から減少に転じている。

浜松市の人口動態は、毎年の住民基本台帳人口及び外国人登録者人口ベースで見ると、2008 年をピークに減少傾向に転じ、社会動態は 2009 年に社会減（外国人を含む）に、自然動態は 2011 年に自然減に転じている。

社会動態の動きを見ると、2009-2011 年は、転入数、転出数ともに減少傾向であったが、2012 年から再び転出数が増加しており、社会減が拡大している。

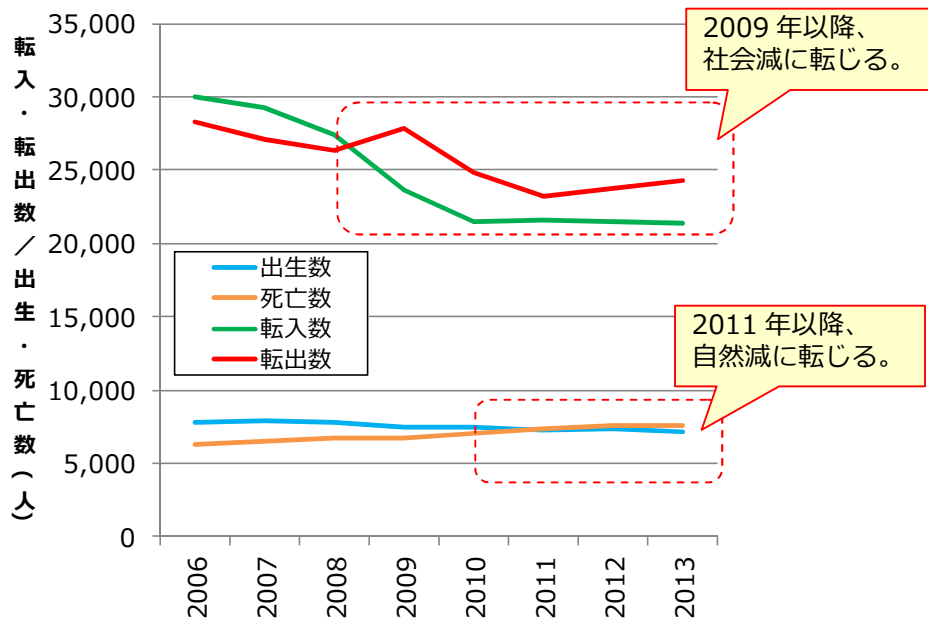
自然動態の動きを見ると、2011 年に死亡数が出生数を上回った後も死亡数の増加、出生数の減少の傾向が続き、自然減が拡大している。

表 I-2 浜松市の自然動態、社会動態の推移 (人)

年次	総人口	出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減
2006	820,548	7,814	6,335	1,479	29,969	28,319	1,650
2007	824,057	7,856	6,524	1,332	29,280	27,103	2,177
2008	826,168	7,818	6,761	1,057	27,367	26,313	1,054
2009	822,716	7,445	6,754	691	23,653	27,796	△4,143
2010	819,842	7,466	7,050	416	21,497	24,787	△3,290
2011	818,089	7,277	7,367	△90	21,589	23,254	△1,665
2012	815,614	7,380	7,599	△219	21,533	23,789	△2,256
2013	812,286	7,169	7,565	△396	21,376	24,309	△2,933

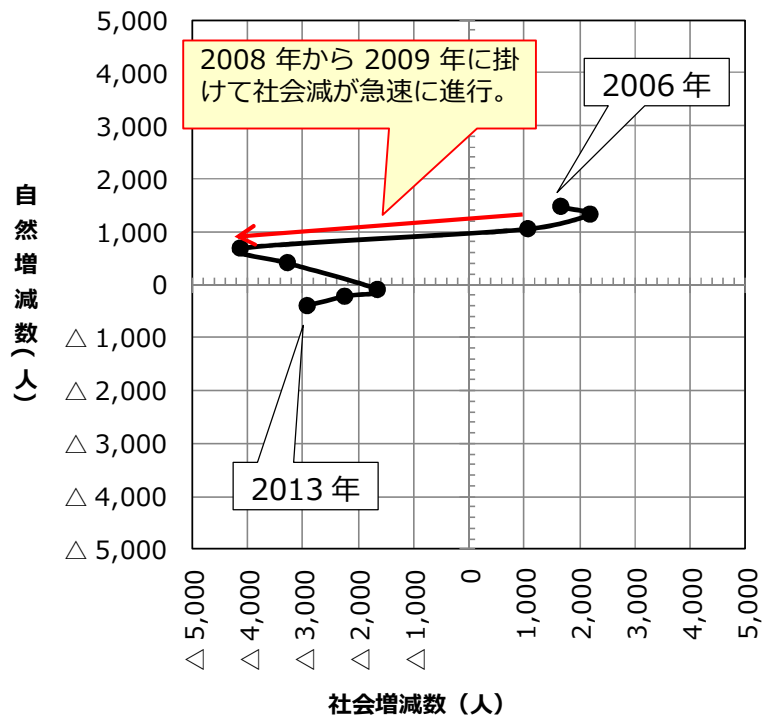
資料：浜松市「浜松市統計書」を基に作成。数値には外国人を含む。

県外転入・県外転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増、その他の減を含む。



資料：浜松市「浜松市統計書」を基に作成。数値には外国人を含む。
 県外転入・県外転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによるその他の増、その他の減を含む。

図 I-6 浜松市の出生数・死亡数、転入数・転出数の推移



資料：浜松市「浜松市統計書」を基に作成。数値には外国人を含む。
 県外転入・県外転出には帰化や国籍取得、国籍離脱などによる
 その他の増、その他の減を含む。

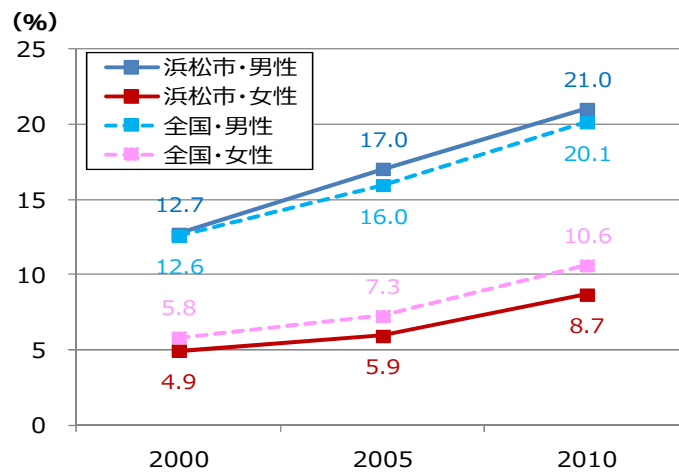
図 I-7 総人口に与えてきた自然増減、社会増減の影響

④ 浜松市の結婚・出産の状況

未婚率や平均初婚年齢は上昇傾向であり、出生率は2011年から低下している。

浜松市の2010年の生涯未婚率は男性で21.0%、女性が8.7%であり、上昇傾向が続いている。平均初婚年齢も最近10年間で男性、女性ともに1歳以上上昇している。

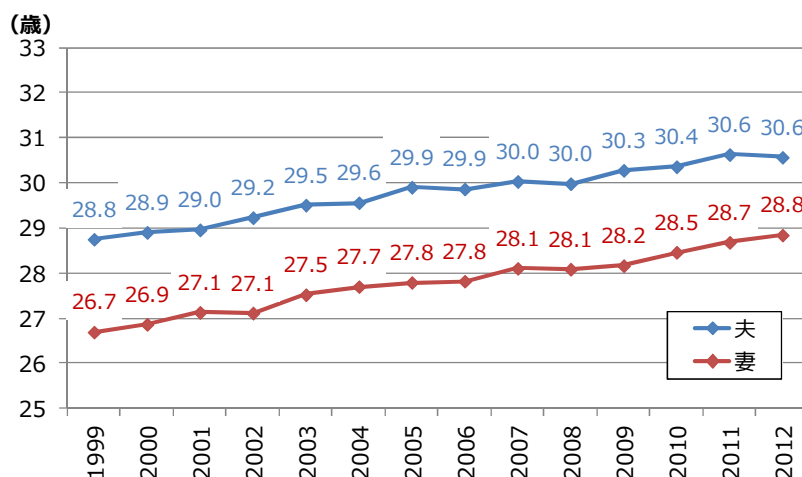
出生数は、出産適齢期（統計上は15-49歳）にある女性の数と出生率に影響を受ける。浜松市の合計特殊出生率は、2010年までは全国平均や静岡県平均を上回る値で推移していたが、2010年の1.57をピークに低下に転じており、これが出生数の低下につながっている。



※生涯未婚率…50歳時の未婚率であり、45-49歳の未婚率と50-54歳未婚率の単純平均

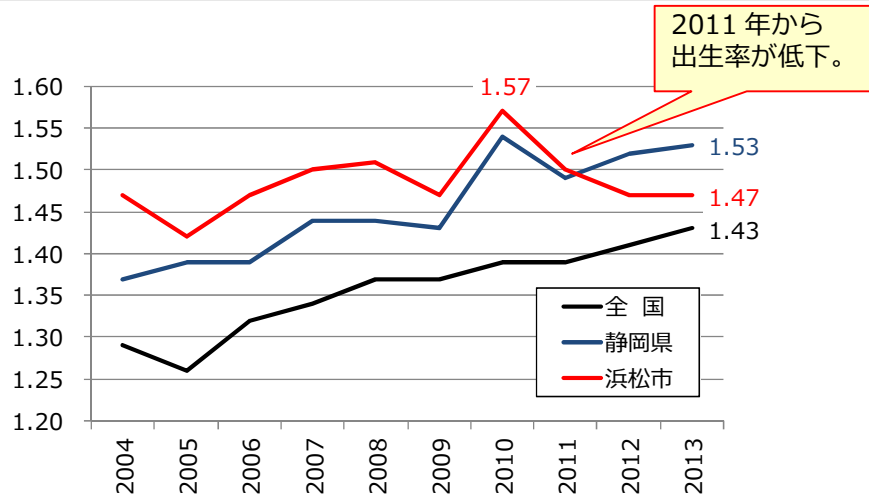
資料：総務省「国勢調査」を基に作成

図 I-8 生涯未婚率の推移



資料：静岡県「人口動態統計」を基に作成

図 I-9 平均初婚年齢の推移



資料：浜松市「保健衛生年報」を基に作成

図 I-10 合計特殊出生率の推移

(2) 人口移動の状況

① 年齢階層別の人口移動の状況

10 歳代は転出超過傾向が続いており、20 歳代は転入超過の傾向にある。

浜松市の年齢階層別の人口移動の状況（国勢調査ベース）を見ると、大学進学や就職に係る年齢である 18 歳から 22 歳にかけての転出が多く、20 歳代半ばの転入が多くなっている。

時系列での推移を見ると、2005 年調査から 2010 年調査の間で傾向の変化があり、10-14 歳から 15-19 歳の転出超過数がやや減少する一方、20-24 歳から 25-29 歳の転入超過数が大きく減少し、更に 20 歳代から 40 歳代の働き盛り世代も転出超過となっている。

このように、若年層の転入者の減少と働き盛り世代の転出数の増加が、社会減の拡大につながっている。

(ア) 年齢階層別の人口移動の状況（国勢調査）

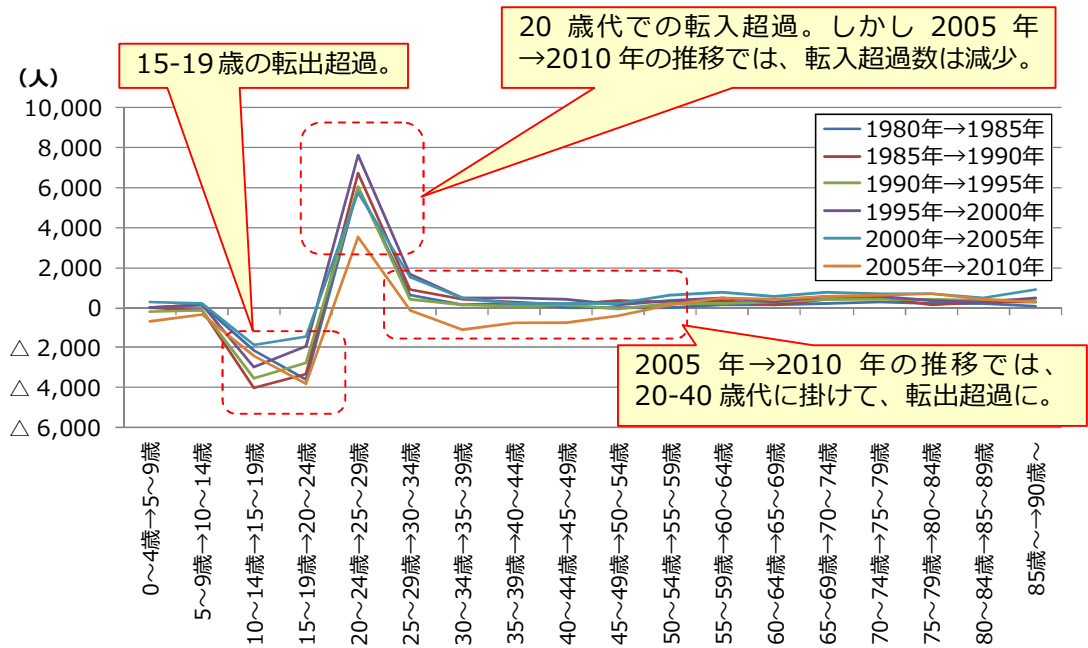


図 I-11 年齢階層別人口移動の推移（男女計）

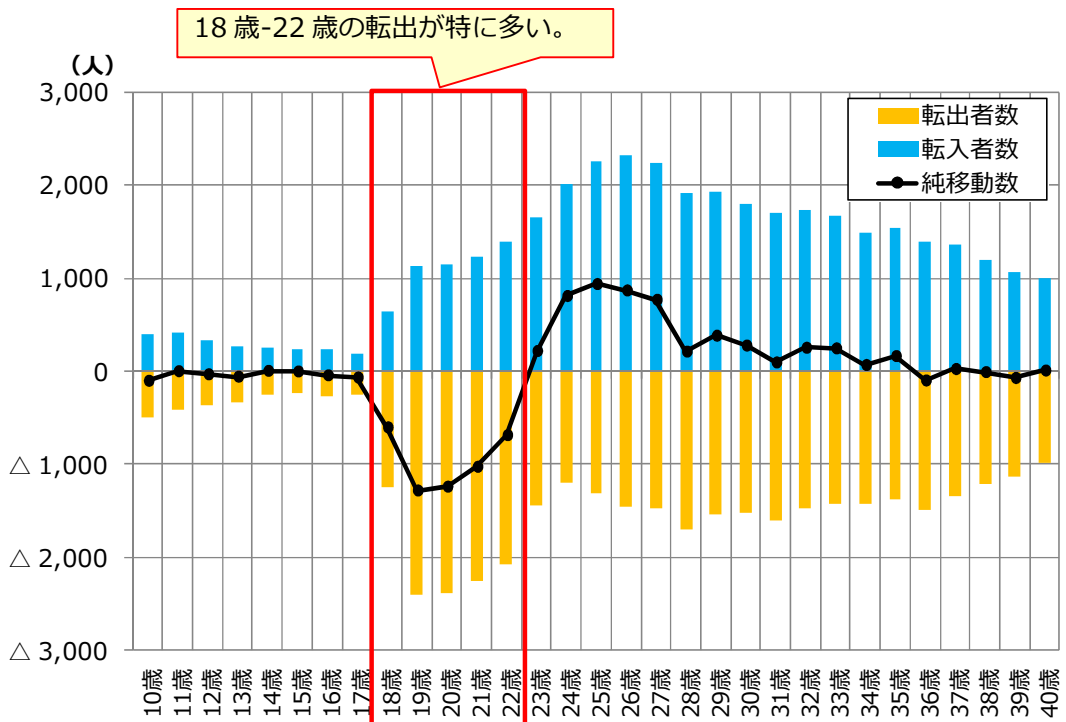


図 I-12 若年層の年齢1歳階級別の転出入状況（2005年→2010年）（男女計）

② 近年の年齢階層別の人口移動の状況（住民基本台帳人口移動報告）

近年、20歳代について、男性は転入超過、女性は転出超過となっている。

2010-2014年の年齢階層別の人口移動について、住民基本台帳人口移動報告による傾向を見ると、男女共に15-19歳の転出超過、25-34歳の転入超過が大きいことがほぼ共通しており、20-24歳は、男性は転入超過、女性は転出超過の傾向となっている。

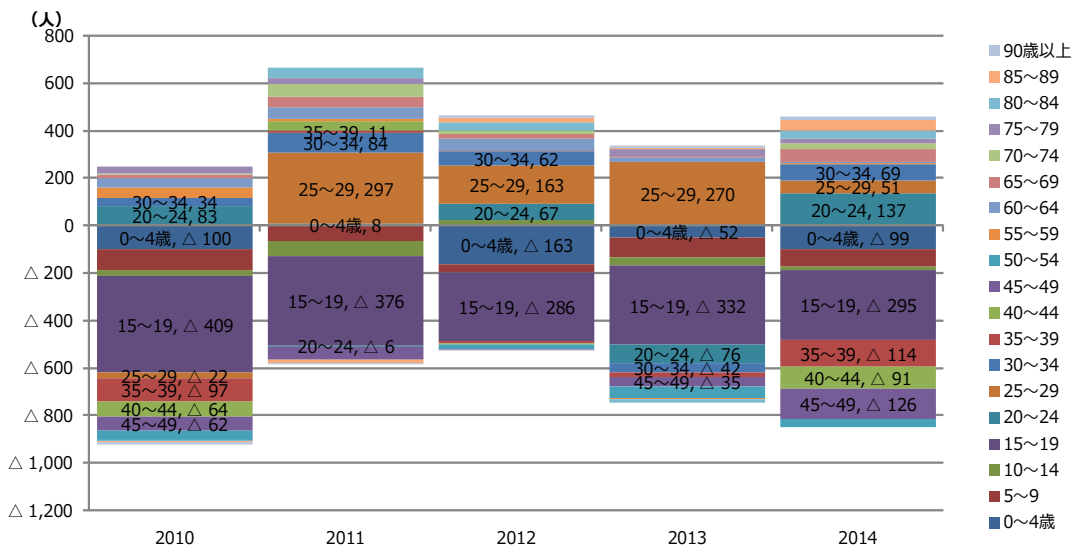
直近の2013年と2014年を比較すると、20-24歳は76人の転出超過から137人の転入超過へと社会増が拡大しているが、25-29歳の転入超過は、2013年の270人から2014年の51人へと大きく減少している。また、35-49歳は、それまで転出入がほぼ均衡していたものが、2014年は35-49歳合わせて331人の転出超過となっており、働き盛り世代の転出が顕著となっている。

さらに、男女別に見ると、男性は、20歳代が転入超過、15-19歳の転出超過が顕著であり、2013年と2014年を比較すると、20歳代の転入超過と35-49歳の転出超過がいずれも大きく拡大している。

女性は20歳代の転出超過が目立ち、50歳代までのほとんどの年齢階層で転出超過となっている。2013年と2014年を比較すると、25-29歳が2013年は193人の転入超過であったものが、2014年は57人の転出超過へと大きく変化している。

(ア) 全体（男女計）

年次	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上
2010	△100	△90	△22	△409	83	△22	34	△97	△64	△62	△36	44	40	13	5	31	△8	△6	△5
2011	8	△68	△61	△376	△6	297	84	11	38	△53	0	12	47	43	57	25	41	△14	△2
2012	△163	△37	22	△286	67	163	62	△13	△1	1	△21	2	49	21	11	△3	35	21	8
2013	△52	△81	△38	△332	△76	270	△42	△18	△2	△35	△49	△7	18	3	1	32	△15	2	10
2014	△99	△75	△14	△295	137	51	69	△114	△91	△126	△34	6	7	54	24	16	38	40	16



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成（日本人のみ）

図 I-13 年齢階層別人口移動の状況（男女計）

(イ) 男性

男	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上
2010	△ 66	△ 35	△ 10	△ 195	125	△ 64	13	△ 39	△ 38	△ 53	△ 35	30	31	△ 2	△ 6	17	△ 14	△ 4	△ 1
2011	△ 3	△ 45	△ 30	△ 222	49	190	63	△ 19	37	△ 38	15	6	10	15	27	19	7	△ 8	2
2012	△ 88	△ 33	30	△ 173	138	142	41	△ 2	4	17	△ 12	△ 4	11	5	19	△ 11	10	6	△ 3
2013	△ 47	1	△ 25	△ 193	21	77	△ 23	10	13	△ 14	△ 52	△ 23	26	0	2	18	3	6	4
2014	△ 24	△ 17	△ 18	△ 164	210	108	23	△ 76	△ 81	△ 102	△ 8	1	△ 1	33	8	5	3	15	△ 1

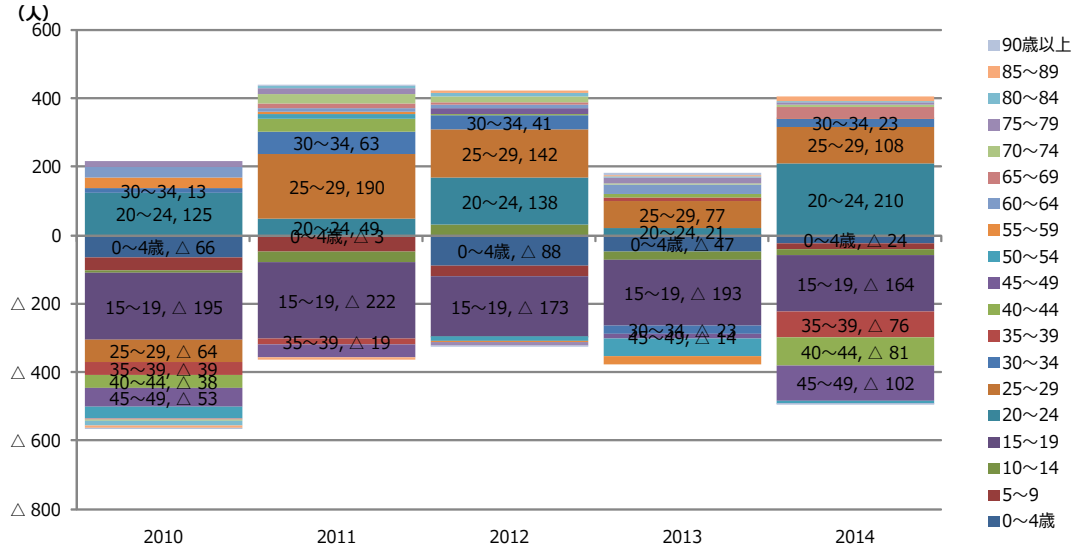


図 I-14 年齢階層別人口移動の状況（男性）

(ウ) 女性

女	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上
2010	△ 34	△ 55	△ 12	△ 214	△ 42	42	21	△ 58	△ 26	△ 9	△ 1	14	9	15	11	14	6	△ 2	△ 4
2011	11	△ 23	△ 31	△ 154	△ 55	107	21	30	1	△ 15	△ 15	6	37	28	30	6	34	△ 6	△ 4
2012	△ 75	△ 4	△ 8	△ 113	△ 71	21	21	△ 11	△ 5	△ 16	△ 9	6	38	16	△ 8	8	25	15	11
2013	△ 5	△ 82	△ 13	△ 139	△ 97	193	△ 19	△ 28	△ 15	△ 21	3	16	△ 8	3	△ 1	14	△ 18	△ 4	6
2014	△ 75	△ 58	4	△ 131	△ 73	△ 57	46	△ 38	△ 10	△ 24	△ 26	5	8	21	16	11	35	25	17

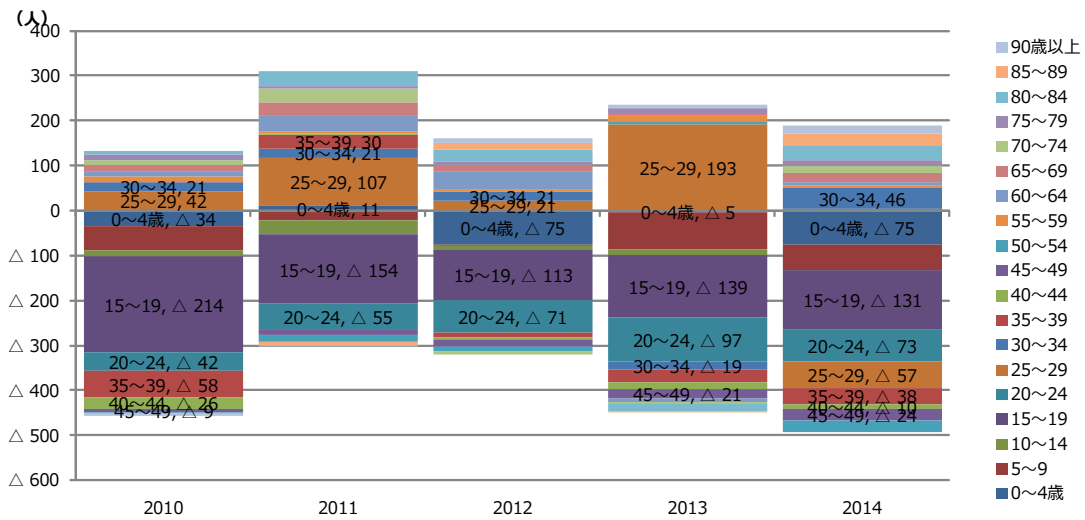


図 I-15 年齢階層別人口移動の状況（女性）

③ 地域別の人口移動の状況

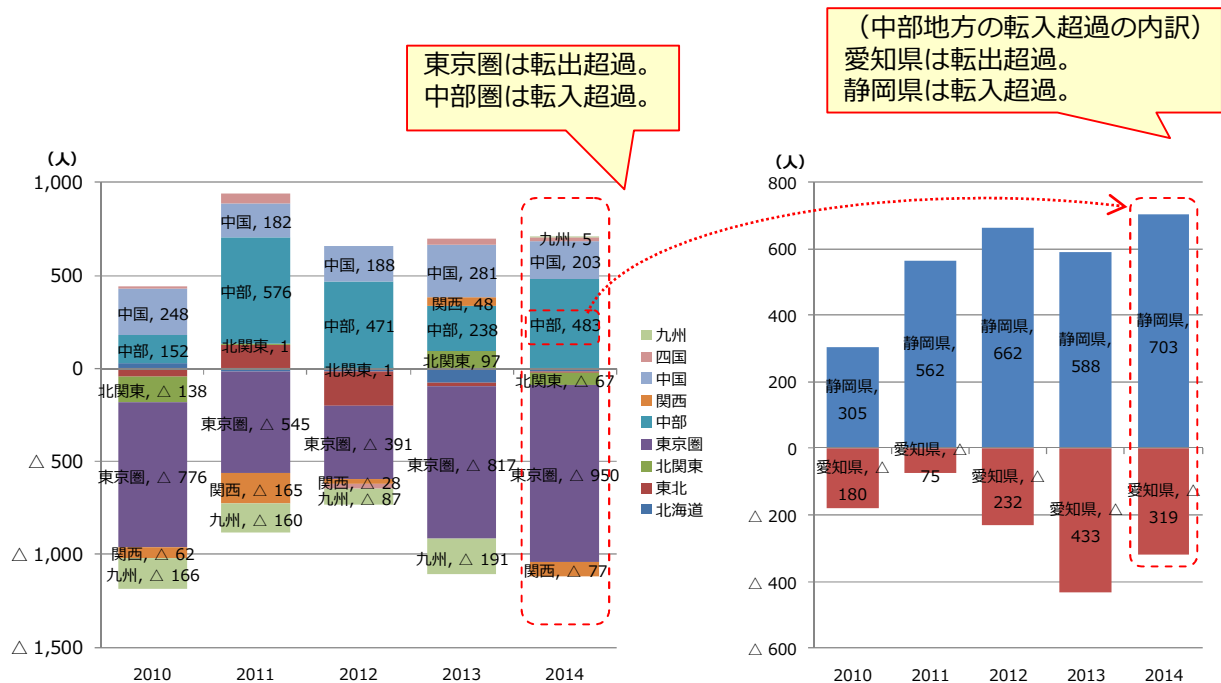
東京圏への転出超過が顕著である。県内は転入超過となっており、周辺地域からの人口ダム機能を果たしている。

2010-2014年の人口移動について、転出先、転入元の地域別の状況を見ると、転出超過は男女ともに東京圏が最も多く、391-950人となっている。転入超過は中部圏が最も多く、152-576人となっている。

中部圏の転入超過の内訳を見ると、静岡県内は305-703人であるが、愛知県は75-433人の転出超過となっている。

2013年の転出入状況を年齢階層別に見ると、20-24歳は東京圏や愛知県への転出超過が大きく、特に女性は15-19歳、20-24歳の東京圏への転出超過が目立ち、20歳代の静岡県内からの転入超過も大きくなっている。

なお、2014年の静岡県外からの転入超過が多いのは、山口県防府市、埼玉県熊谷市、福岡県芦屋町であるが、これらは航空自衛隊職員の異動によるものと推測する。



資料：総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成（日本人のみ）

図 I-16 地域別人口移動の状況（男女計）

表 I-3 若年層の周辺地域との社会動態の状況 (2013年・男女計) (人)

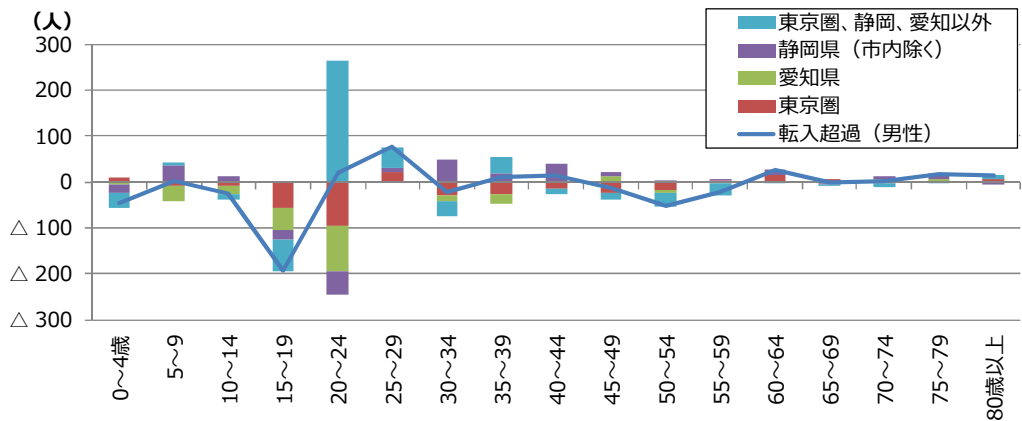
総数	総数			15-19歳			20-24歳			25-29歳			30-34歳		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
総数	16,860	17,271	△ 411	833	1,165	△ 332	3,241	3,317	△ 76	3,404	3,134	270	2,236	2,278	△ 42
東京圏	3,623	4,440	△ 817	172	353	△ 181	700	1,060	△ 360	747	775	△ 28	480	560	△ 80
埼玉県	762	610	152	101	58	43	176	114	62	133	85	48	86	69	17
千葉県	437	512	△ 75	16	42	△ 26	89	105	△ 16	66	90	△ 24	69	64	5
東京都	1,455	2,109	△ 654	29	181	△ 152	228	573	△ 345	343	398	△ 55	208	258	△ 50
神奈川県	969	1,209	△ 240	26	72	△ 46	207	268	△ 61	205	202	3	117	169	△ 52
中京圏	3,052	3,487	△ 435	122	205	△ 83	575	701	△ 126	644	618	26	421	443	△ 22
岐阜県	303	285	18	20	18	2	67	48	19	66	41	25	42	35	7
愛知県	2,448	2,881	△ 433	89	170	△ 81	446	598	△ 152	516	526	△ 10	349	369	△ 20
三重県	301	321	△ 20	13	17	△ 4	62	55	7	62	51	11	30	39	△ 9
静岡県	5,737	5,149	588	235	222	13	942	864	78	1,244	1,088	156	846	762	84
静岡市	948	1,026	△ 78	38	40	△ 2	179	176	3	184	212	△ 28	124	155	△ 31
湖西市	653	652	1	15	17	△ 2	106	181	△ 75	197	170	27	85	64	21
磐田市	1,479	1,209	270	56	37	19	170	139	31	332	237	95	233	210	23
掛川市	391	349	42	11	9	2	66	48	18	70	75	△ 5	83	55	28
袋井市	439	425	14	14	16	△ 2	41	38	3	97	89	8	67	88	△ 21
御前崎市	68	48	20	4	4	0	12	11	1	10	14	△ 4	10	4	6
菊川市	108	122	△ 14	4	3	1	21	26	△ 5	31	33	△ 2	14	13	1
森町	89	62	27	4	1	3	9	7	2	30	11	19	14	6	8
その他	4,448	4,195	253	304	385	△ 81	1,024	692	332	769	653	116	489	513	△ 24

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成



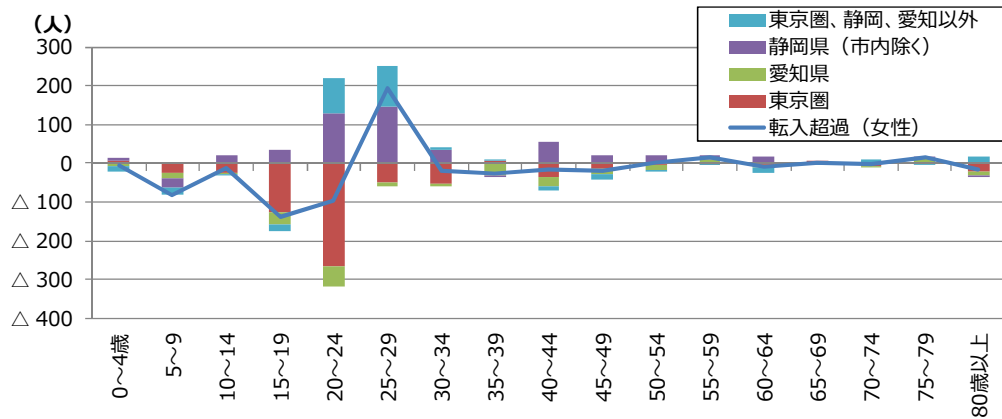
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

図 I-17 年齢階層別、地域別の人口移動状況 (男女計：2013年)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

図 I-18 年齢階層別、地域別の人口移動状況 (男性：2013年)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

図 I-19 年齢階層別、地域別の人口移動状況 (女性：2013年)

表 I-4 都道府県別の人口移動状況 (2014年)

ランキング	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
	都道府県	転入者数	都道府県	転出者数	都道府県	転入超過数	都道府県	転出超過数
1	静岡県	5,733	静岡県	5,030	静岡県	703	東京都	613
2	愛知県	2,508	愛知県	2,827	山口県	283	愛知県	319
3	東京都	1,340	東京都	1,953	熊本県	42	神奈川県	214
4	神奈川県	919	神奈川県	1,133	岐阜県	38	千葉県	151
5	埼玉県	639	埼玉県	611	埼玉県	28	京都府	82
6	大阪府	458	千葉県	549	新潟県	24	宮崎県	37
7	千葉県	398	大阪府	468	滋賀県	23	福島県	42
8	山口県	344	福岡県	295	福井県	20	沖縄県	37
9	岐阜県	326	兵庫県	290	秋田県	17	北海道	14
10	福岡県	305	岐阜県	288	香川県	16	栃木県	38

※静岡県の数値は、浜松市以外の県内市町と浜松市との転出入数を示す。

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

表 I-5 市町村別人口移動状況 (2014年)

ランキング	転入元		転出先		転入超過		転出超過	
	都道府県	転入者数	都道府県	転出者数	都道府県	転入超過数	都道府県	転出超過数
1	静岡県磐田市	1,426	静岡県磐田市	1,329	山口県防府市	273	静岡県静岡市葵区	55
2	静岡県湖西市	734	静岡県湖西市	576	静岡県湖西市	158	東京都練馬区	50
3	静岡県袋井市	497	静岡県静岡市葵区	419	埼玉県熊谷市	123	東京都世田谷区	43
4	静岡県掛川市	418	静岡県袋井市	408	静岡県磐田市	97	千葉県船橋市	41
5	静岡県静岡市葵区	364	静岡県静岡市駿河区	392	静岡県掛川市	97	東京都板橋区	40
6	静岡県静岡市駿河区	359	愛知県豊橋市	377	静岡県袋井市	89	東京都墨田区	36
7	愛知県豊橋市	346	静岡県掛川市	321	静岡県焼津市	49	千葉市川市	36
8	山口県防府市	298	静岡県藤枝市	235	福岡県遠賀郡戸屋町	44	愛知県名古屋市中区	35
9	静岡県藤枝市	242	静岡県静岡市清水区	187	静岡県島田市	42	静岡県静岡市駿河区	33
10	静岡県静岡市清水区	204	愛知県岡崎市	161	静岡県富士市	36	愛知県名古屋市中川区	33

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

(3) 雇用や就労に関する分析

① 産業大分類別の就業・従業状況

雇用吸収率は、製造業が 24.0%と最も多く、「ものづくりのまち」であることを示している。

浜松市の産業別雇用吸収率（従業者総数に占める各産業の従業者数の割合）を見ると、製造業が最も多く 24.0%を占めており、次いで卸売業・小売業、医療・福祉業の順となっている。

製造業の従業者は、全国値を 8.0 ポイント上回っており、浜松市が「ものづくりのまち」であることを示している。製造業を更に中分類で見ると、輸送用機械器具製造業が 39.0%であり、自動車・オートバイ関連企業の集積が確認できる。

表 I-6 浜松市の産業別雇用吸収率（従業者数（勤務地）ベース）

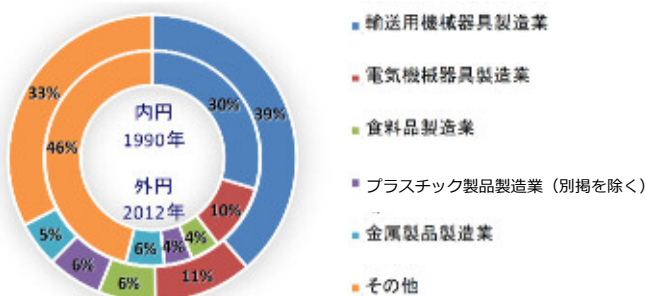
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	4%	0%	0%	8%	16%	0%	3%	5%	16%	3%	2%	3%	6%	4%	4%	10%	1%	6%	3%	6%
静岡県	4%	0%	0%	8%	25%	0%	1%	5%	16%	2%	1%	3%	6%	4%	4%	9%	1%	5%	3%	3%
浜松市	4%	0%	0%	8%	24%	0%	1%	5%	17%	2%	1%	3%	6%	4%	4%	10%	1%	5%	3%	2%
中区	1%	0%	0%	7%	15%	0%	2%	5%	19%	4%	2%	4%	8%	5%	5%	9%	0%	6%	4%	3%
東区	2%	0%	0%	9%	23%	0%	1%	7%	22%	1%	1%	3%	5%	4%	4%	9%	1%	5%	1%	2%
西区	8%	2%	0%	8%	21%	0%	1%	4%	17%	1%	1%	2%	7%	3%	5%	9%	1%	4%	5%	2%
南区	3%	0%	0%	8%	38%	0%	1%	6%	17%	1%	1%	2%	4%	3%	3%	6%	0%	4%	1%	2%
北区	12%	0%	0%	7%	27%	0%	1%	3%	12%	1%	1%	2%	5%	3%	5%	13%	1%	3%	1%	2%
浜北区	4%	0%	0%	8%	34%	0%	0%	5%	15%	1%	1%	2%	4%	4%	4%	11%	1%	3%	2%	2%
天竜区	10%	0%	0%	10%	22%	1%	0%	4%	12%	1%	0%	1%	4%	4%	5%	13%	2%	6%	4%	0%

資料：総務省「平成 22 年国勢調査」を基に作成

表 I-7 浜松市の特化係数（従業者数（勤務地）ベース）

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
静岡県	1.0	0.9	0.9	1.0	1.6	0.9	0.4	1.0	1.0	0.8	0.7	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.8
浜松市	1.1	0.7	0.7	1.0	1.5	0.7	0.5	1.0	1.1	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.8	0.8	0.4
中区	0.2	0.0	0.1	0.9	1.0	0.9	0.8	1.0	1.1	1.6	1.3	1.1	1.3	1.3	1.2	0.9	0.5	1.0	1.2	0.6
東区	0.5	0.0	0.8	1.2	1.4	1.0	0.4	1.4	1.3	0.5	0.8	0.8	0.8	1.0	0.9	0.8	1.2	0.8	0.3	0.4
西区	2.2	5.1	0.3	1.0	1.3	0.2	0.3	0.8	1.0	0.4	0.7	0.6	1.2	0.9	1.0	0.9	1.3	0.8	1.4	0.3
南区	0.8	0.1	0.1	1.1	2.3	0.3	0.3	1.0	1.1	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.3	0.4
北区	3.2	0.3	1.0	1.0	1.7	0.6	0.3	0.6	0.7	0.4	0.4	0.7	0.8	0.7	1.1	1.3	1.4	0.6	0.4	0.3
浜北区	1.1	0.1	1.4	1.0	2.1	0.6	0.1	0.9	0.9	0.5	0.5	0.6	0.7	1.0	0.8	1.1	0.9	0.6	0.5	0.3
天竜区	2.6	0.4	5.8	1.4	1.4	1.4	0.1	0.7	0.7	0.5	0.2	0.4	0.7	1.0	1.2	1.3	2.6	1.1	1.3	0.1

資料：総務省「平成 22 年国勢調査」を基に作成



資料：経済産業省「静岡県の地域経済分析」を基に作成

※浜松経済圏…浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町

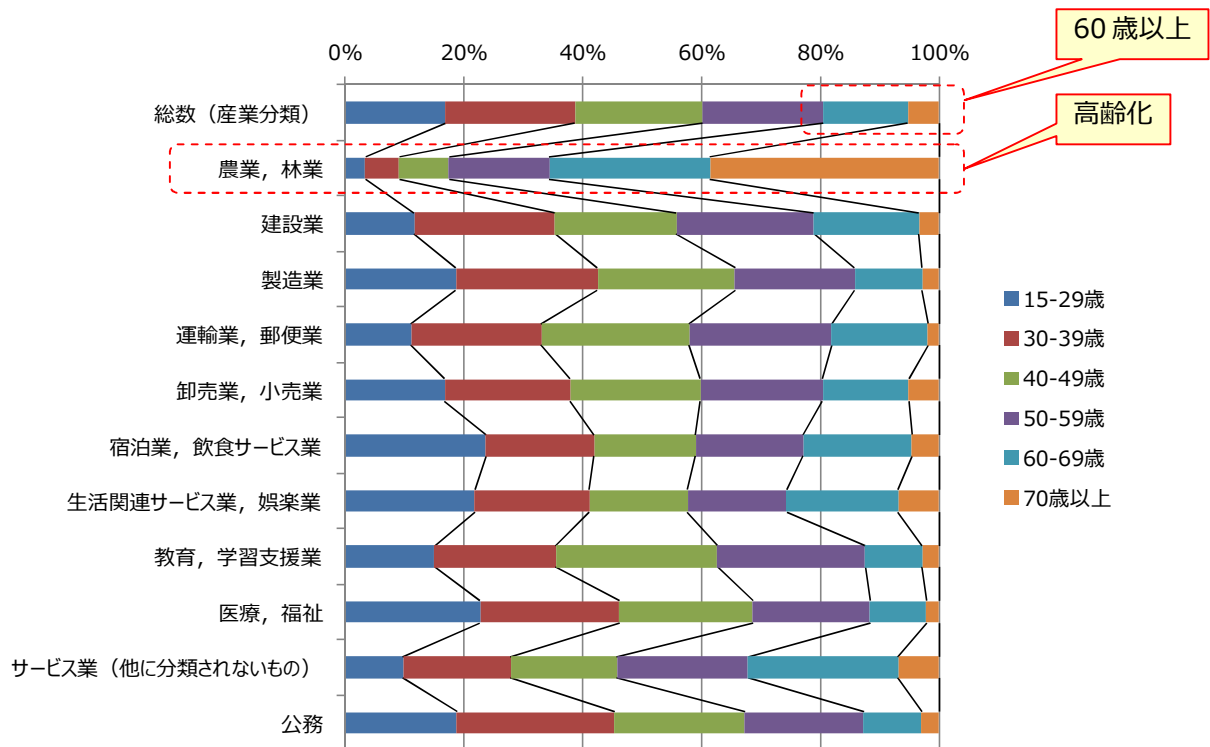
図 I-20 浜松経済圏（※）の従業者構成比（製造業中分類、1990年、2012年）

② 年齢階層別の就業状況

60歳以上の就業者が全体の約20.0%を占めている。特に、農林業従事者の高齢化が顕著である。

産業別・年齢階層別の就業者数を見ると、特に農業・林業の高齢化が顕著であり、平均年齢は63.6歳となっている。

総数を見ると、60歳以上の就業者数が全体の約20.0%を占めており、地域産業の担い手として活躍している。



資料：総務省「平成22年国勢調査」を基に作成

図 I-21 産業別・年齢階層別就業者数

表 I-8 産業別平均年齢

産業分類	平均年齢（歳）
総数	45.8
A 農業，林業	63.6
D 建設業	47.1
E 製造業	43.9
H 運輸業，郵便業	46.7
I 卸売業，小売業	45.9
M 宿泊業，飲食サービス業	44.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	46.0
O 教育，学習支援業	45.2
P 医療，福祉	42.6
R サービス業（他に分類されないもの）	50.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	43.3

資料：総務省「平成22年国勢調査」を基に作成

(4) 流出・流入（通勤・通学）人口の動向

① 昼夜間人口比率

浜松市の昼夜間人口比率は1を下回っており、流出超過となっている。

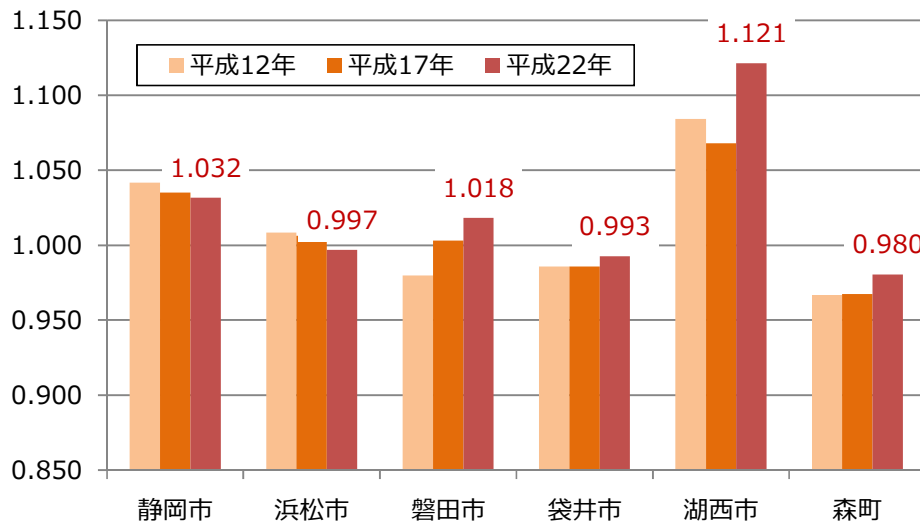
浜松市の昼夜間人口は、平成22年国勢調査によると、夜間人口（常住人口）800,866人に対し、昼間人口が798,331人で、昼夜間人口比率は0.997となり、1を下回ることから流出超過となっている。

平成12年以降の推移を見ると、浜松市では昼夜間人口比率が低下している中、周辺市町は上昇傾向にあり、磐田市、湖西市は1を上回る流入超過となっている。このことから、浜松市の拠点性が相対的に低下していることが懸念される。

表 I-9 浜松市と周辺市町の昼夜間人口比率（平成22年）

	夜間人口（人）	昼間人口（人）	昼夜間人口比率
静岡市	716,197	738,852	1.032
浜松市	800,866	798,331	0.997
磐田市	168,625	171,687	1.018
袋井市	84,846	84,232	0.993
湖西市	60,107	67,403	1.121
森町	19,435	19,056	0.980

資料：総務省「平成22年国勢調査」を基に作成



資料：総務省「国勢調査」を基に作成

※平成12年の浜松市は旧浜松市、浜北市、天竜市、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町、春野町、佐久間町、水窪町及び龍山村をあわせた数値

図 I-22 浜松市と周辺市町の昼夜間人口比率の推移

② 通勤・通学状況

浜松市在住者の89.5%は市内に通勤・通学しているが、割合は年々低下している。

浜松市在住者の市内通勤・通学率は89.5%であるが、数値は年々低下している。

周辺市町からの通勤・通学率を見ると、森町、愛知県東栄町などからの通勤・通学率が上昇傾向となっている。

隣接する磐田市、湖西市からの通勤・通学率は20.0%弱であり、周辺市町と比べても高い割合を示している。

表 I-10 周辺市町における浜松市への通勤・通学率

常住地	平成12年	平成17年	平成22年
浜松市	91.8%	91.1%	89.5%
島田市	1.0%	1.1%	1.2%
磐田市	19.8%	19.3%	19.6%
掛川市	4.8%	4.6%	4.8%
袋井市	9.0%	9.3%	9.2%
湖西市	14.6%	17.1%	17.1%
御前崎市	1.0%	1.0%	1.0%
菊川市	2.7%	2.9%	2.6%
森町	8.7%	8.8%	9.3%
豊橋市	1.0%	1.2%	1.1%
東栄町	1.6%	2.0%	3.1%

資料：総務省「国勢調査」を基に作成（不詳を含まない）

2 将来推計人口

(1) 推計パターンの概要

浜松市の人口ビジョン（人口の将来展望）の検討に当たり、浜松市では、既存の推計方法や現状の出生率、移動率などの条件をベースとした人口推計を行った。

3つの推計パターンの概要は以下のとおりである。

パターン	パターン1	パターン2	パターン3
区分	国立社会保障・人口問題研究所推計（社人研推計）	日本創成会議推計	浜松市独自推計
概要	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計	全国の総移動数が、H22-27の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計	浜松市独自の出生率や移動率をもとにした推計（H25.3推計）
推計年	2015-2060年 （5年毎）	2015-2040年 （5年毎）	2015-2060年 （5年毎）
出生	H22の全国の子ども女性比と浜松市の子ども女性比との比をとり、その比がH27以降も一定と仮定	パターン1と同	浜松市保健衛生年報のH17-22までの出生数、女子人口から、母親の年齢5歳階級別の出生率を算出し、将来出生率は社人研のH19.5推計における静岡県の合計特殊出生率の推移に比例する形で推計
死亡	55-59歳→60-64歳以下では、全国と静岡県のH17→H22の生残率の比から算出される生残率を浜松市に適用。60-64歳→65-69歳以上では、上述に加えて、静岡県と浜松市のH12→H17の生残率の比から算出される生残率を適用	パターン1と同	H17-22の浜松市の生残率を「人口動態統計」の死亡者数実績から計算し、以降は社人研のH19.5推計における静岡県の生残率の推移に比例する形で推計
移動	H17-22の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、H27-32までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値をH47-52まで一定と仮定	全国の移動総数が、社人研のH22-27の推計値から縮小せずに、H47-52まで概ね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率の絶対値が大きくなる）	【低位推計】 H17-22の純移動率で固定（相対的に流出増） 【高位推計】 H12-17の純移動率で固定（相対的に流出増） 【中位推計】 低位推計・高位推計の平均値で固定

※パターン1（社人研推計）は、年齢不詳人口の処理の関係で、社人研公表値と一部数値が異なる場合がある。

(2) 将来推計人口結果の分析

① 各パターンの総人口の比較

現在の出生率や移動率のまま推移すると仮定した場合、2060年の浜松市人口は、2015年よりも200,000人以上減少し、500,000人台になると推計される。

各パターンによる将来推計人口結果を見ると、いずれのパターンでも人口の減少が進むと推計される。浜松市総合計画の策定の基礎となっているパターン3（浜松市独自推計）では、25年後の2040年（平成52年）には695,000人、45年後の2060年（平成72年）には564,000人に減少すると推計される。

いずれの推計結果も、現在のままの出生率や移動率が継続すれば、加速度的に人口減少が進み、本格的な人口減少社会が到来することを示している。

(人)

推計パターン	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1（社人研推計）	800,866	791,387	775,835	754,507	729,353	701,133	670,553	638,354	605,000	570,332	534,638
パターン2（創成会議推計）	800,866	791,387	773,148	748,414	719,472	687,056	651,484				
パターン3（浜松市独自推計）	800,866	796,490	784,867	768,049	747,511	723,542	694,887	664,406	632,503	598,958	563,926
参考）パターン3低位推計	800,866	788,867	769,847	745,929	718,558	688,028	653,480	617,584	580,684	542,610	503,588
参考）パターン3高位推計	800,866	804,119	800,083	790,728	777,557	760,846	738,927	714,832	689,020	661,209	631,451

※パターン1（社人研推計）は、年齢不詳人口の処理の関係で、社人研公表値と一部数値が異なる場合がある。

(万人)

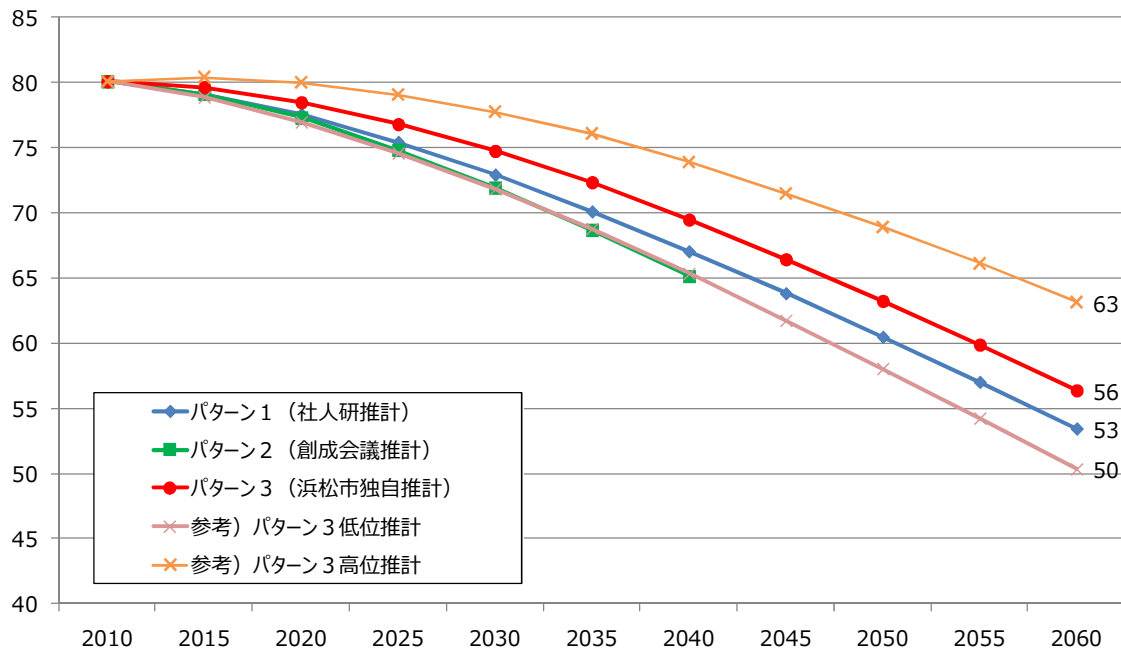


図 I-23 将来推計人口結果の比較

② 人口減少段階の分析

人口減少の段階は、2040年頃、2050年頃にそれぞれ転換期を迎える。

浜松市総合計画の策定の基礎となっているパターン3（浜松市独自推計）の推計結果を基に、人口減少段階を比較すると、2060年までを見通した場合、総人口、年少人口、生産年齢人口は減少していくが、老年人口の増減によって3つの段階に区分することができる。

2040年までは、総人口が減少する中で、老年人口は254,000人まで増加し、高齢化率が急速に上昇する。その後2050年までは老年人口は246,000人とほぼ横ばいとなり、その後2060年に掛けて老年人口も減少に転じると推計される。

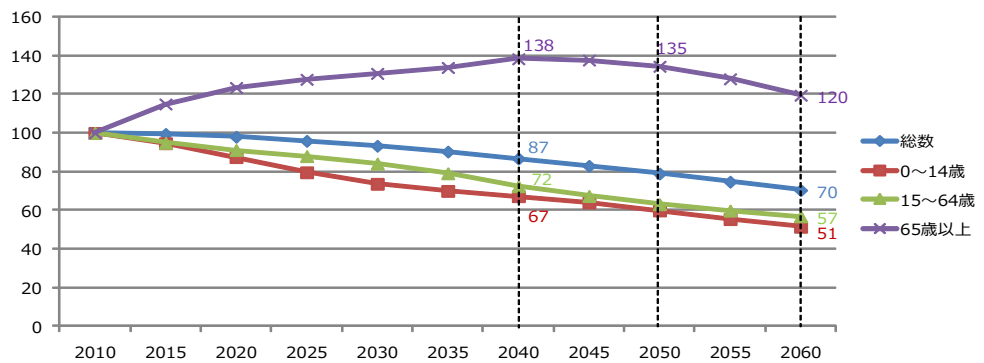
○パターン3 浜松市独自推計（中位推計）

年次	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	800,866	796,490	784,867	768,049	747,511	723,542	694,887	664,406	632,503	598,958	563,926
0～14歳	113,261	107,200	99,053	90,164	83,446	79,308	76,164	72,506	67,799	62,749	58,282
15～64歳	504,409	478,631	459,544	443,812	424,368	398,930	365,212	339,620	318,290	301,708	286,658
65歳以上	183,196	210,659	226,270	234,073	239,697	245,303	253,512	252,280	246,415	234,502	218,986

(人)

○指数（2010年 = 100とした場合）

年次	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	100	99	98	96	93	90	87	83	79	75	70
0～14歳	100	95	87	80	74	70	67	64	60	55	51
15～64歳	100	95	91	88	84	79	72	67	63	60	57
65歳以上	100	115	124	128	131	134	138	138	135	128	120



○総人口に占める割合

年次	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～14歳比率	14%	13%	13%	12%	11%	11%	11%	11%	11%	10%	10%
15～64歳比率	63%	60%	59%	58%	57%	55%	53%	51%	50%	50%	51%
65歳以上比率	23%	26%	29%	30%	32%	34%	36%	38%	39%	39%	39%

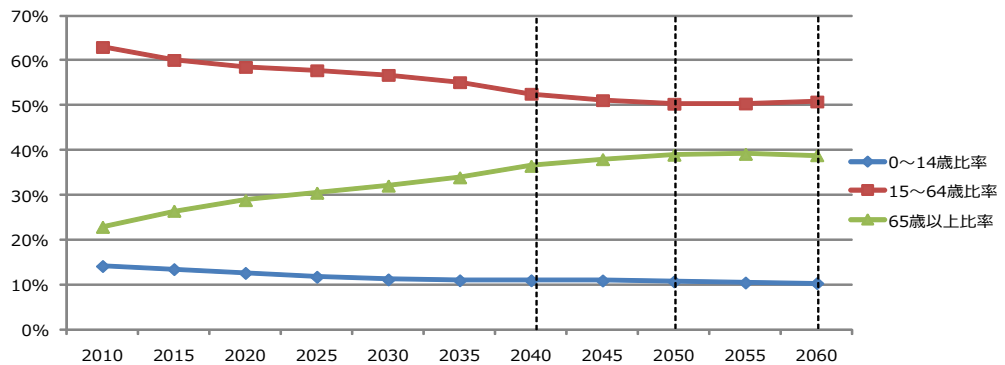


図 I-24 パターン3による将来推計人口結果の人口構造

③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

浜松市の将来人口への影響は、社会増減よりも自然増減の方が大きい。

浜松市総合計画の策定の基礎となっているパターン3（浜松市独自推計）の推計結果を基に、出生率の上昇（自然増減の影響度の分析）及び移動均衡（社会増減の影響度の分析）を仮定した2つのケースにより将来推計人口シミュレーションを行った。

これによると、合計特殊出生率の上昇を仮定したケース（シミュレーション1）では、パターン3の推計結果と比較して2040年推計で5.0%、2060年推計で15.0%人口減少が抑制されている。一方、合計特殊出生率の上昇に加えて、社会移動を移動均衡としたケース（シミュレーション2）では、シミュレーション1と比較して、2040年推計で0.0%、2060年推計でも2.0%の人口減少が抑制されたのみである。

このことから、浜松市の将来人口への影響は、自然増減の方が大きいと確認できる。

区分	出生率	移動率
シミュレーション1	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定（2020年まで1.5、2025年1.8、2030年以降2.07）	浜松市推計の中位推計値
シミュレーション2	シミュレーション1と同様	移動均衡（純移動率ゼロ）で推移

区分	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン3	800,866	796,490	784,867	768,049	747,511	723,542	694,887	664,406	632,503	598,958	563,926
シミュレーション1	800,866	797,488	786,601	775,869	765,675	751,502	732,216	710,520	688,483	667,269	646,639
シミュレーション2	800,866	796,831	785,097	773,664	764,000	751,533	734,205	714,967	695,359	676,606	659,296
自然増減の影響度 (シミュレーション1/パターン3)		100%	100%	101%	102%	104%	105%	107%	109%	111%	115%
社会増減の影響度 (シミュレーション2/シミュレーション1)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	101%	101%	101%	102%

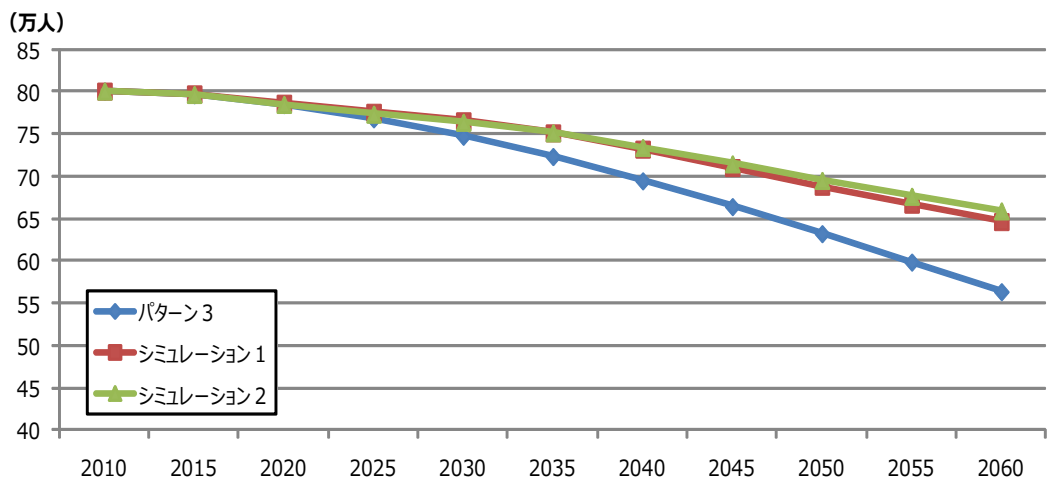


図 I-25 将来人口に及ぼす自然動態、社会動態の影響

④ 人口構成の分析

出生率の上昇が、人口構成を最適化するための“カギ”となる。

「③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析」のシミュレーション結果を基に、年齢3区分別の人口の推移を見ると、年少人口比率は、シミュレーション1、2とも合計特殊出生率の上昇（2.07まで）を仮定していることから、2040年に掛けて14.5%以上に上昇し、その後横ばいとなった後、2030年以降の出生者が出産年齢となる2055年頃以降に再度上昇傾向となる。

生産年齢人口は、年少人口の増加を受け、2040年以降、減少から50.0%程度で横ばいとなる。

老年人口は、現在の団塊ジュニア世代が老年人口を迎える2050年の35.0%程度をピークとして、それ以降減少傾向となる。

表 I-11 パターン3及び各シミュレーション結果における年齢3区分別人口比率

パターン3	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口比率	14.1%	13.5%	12.6%	11.7%	11.2%	11.0%	11.0%	10.9%	10.7%	10.5%	10.3%
生産年齢人口比率	63.0%	60.1%	58.6%	57.8%	56.8%	55.1%	52.6%	51.1%	50.3%	50.4%	50.8%
65歳以上人口比率	22.9%	26.4%	28.8%	30.5%	32.1%	33.9%	36.5%	38.0%	39.0%	39.2%	38.8%
75歳以上人口比率	11.2%	13.0%	15.1%	17.9%	19.5%	20.4%	21.1%	22.3%	24.7%	25.8%	26.2%
シミュレーション1	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口比率	14.1%	13.6%	12.8%	12.6%	13.1%	14.1%	14.5%	14.3%	14.2%	14.3%	14.8%
生産年齢人口比率	63.0%	60.0%	58.4%	57.2%	55.5%	53.3%	50.9%	50.2%	50.0%	50.6%	51.3%
65歳以上人口比率	22.9%	26.4%	28.8%	30.2%	31.3%	32.6%	34.6%	35.5%	35.8%	35.1%	33.9%
75歳以上人口比率	11.2%	13.0%	15.0%	17.7%	19.1%	19.6%	20.0%	20.9%	22.7%	23.2%	22.8%
シミュレーション2	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口比率	14.1%	13.5%	12.7%	12.4%	13.1%	14.3%	15.0%	14.9%	14.7%	14.7%	15.3%
生産年齢人口比率	63.0%	60.1%	58.7%	57.7%	56.1%	53.6%	51.0%	50.3%	50.4%	51.6%	52.6%
65歳以上人口比率	22.9%	26.4%	28.6%	29.9%	30.9%	32.1%	34.0%	34.8%	34.9%	33.6%	32.0%
75歳以上人口比率	11.2%	13.0%	15.0%	17.6%	18.8%	19.3%	19.6%	20.4%	22.1%	22.5%	22.1%

(ア) 年少人口

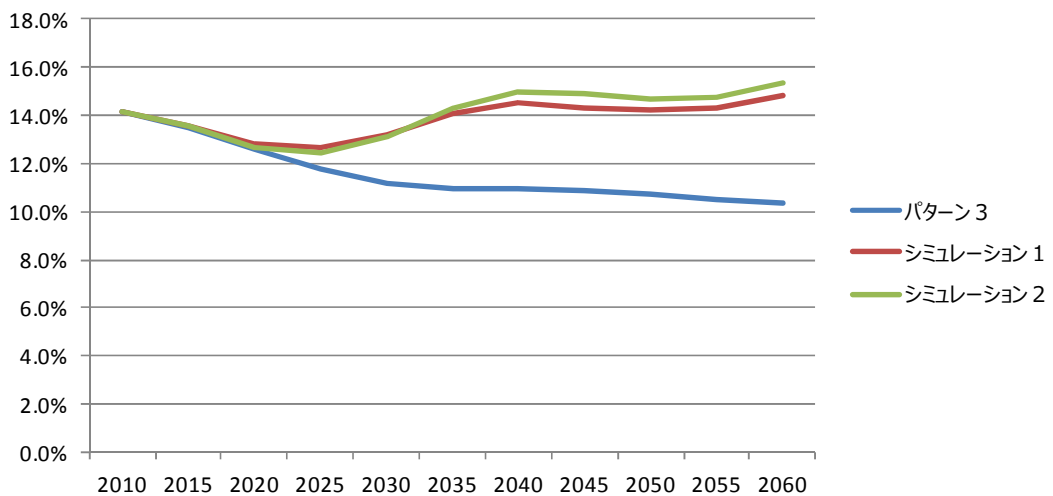


図 I-26 パターン3及びシミュレーション1、2による年少人口推計

(イ) 生産年齢人口

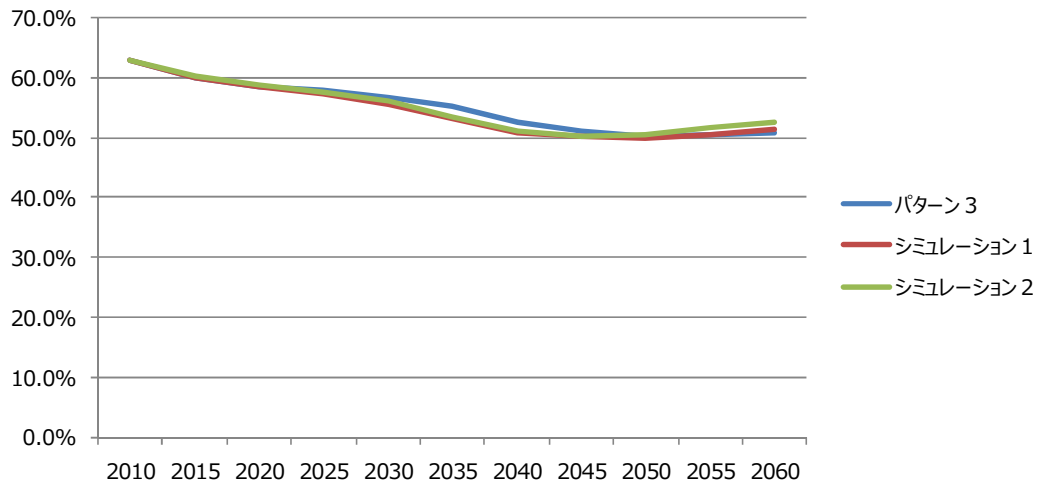


図 I-27 パターン3及びシミュレーション1、2による生産年齢人口推計

(ウ) 老年人口

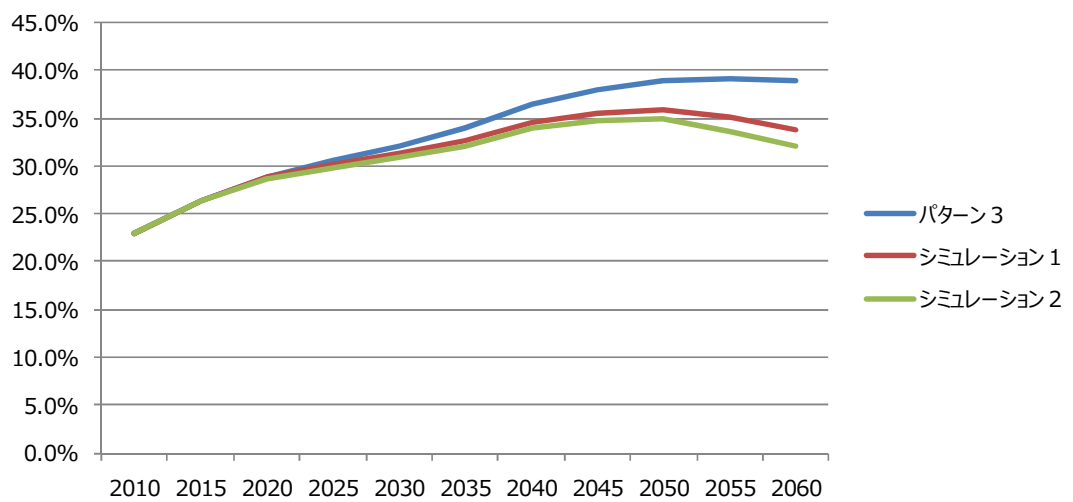


図 I-28 パターン3及びシミュレーション1、2による老年人口推計

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 産業への影響

このまま人口減少が進むと、就業者の平均年齢が高い農業の就業者数が大きく減少するほか、本市の基幹的産業である製造業の就業者も 20.0%以上減少し、地域経済の縮小が懸念される。

今後、人口の減少が見込まれる中で、地域の将来に与える影響として危惧されることの一つは、産業の担い手の減少である。

ここで、前述の将来推計人口パターン 3（浜松市独自推計）を用いて産業別の就業者数の簡易的な推計※を行ったところ、2040年には、農業は2010年の30.0%以下、製造業も80.0%以下の水準まで就業者数が減少する。

一方、宿泊・飲食・生活関連などのサービス業の就業者数の減少幅は小さい。

【産業別将来就業者数の簡易推計方法】

- ※ パターン 3 の将来推計人口結果における年齢 5 歳階級別の推計人口と、平成 22 年国勢調査における産業別・年齢 5 歳階級別就業者数のデータを用いて、以下の方法により推計
 - 1 産業別・年齢階層別就業者数について、30-34 歳から 60-64 歳までは、前期の前階級の就業者数がそのままスライドすると仮定（例：2010 年の 25-29 歳就業者数が、そのまま 2015 年の 30-34 歳就業者数となる。）
 - 2 15-29 歳までの就業者数は、以下の算定式により、就業者数を設定する。
 各年齢階層の産業別就業者数＝年齢階層推計人口×就業者率×産業別就業者数割合
 ただし、就業者率＝当該年齢階層の就業者数／当該年齢階層の総人口
 産業別就業者数割合＝当該年齢階層の産業別就業者数／当該年齢階層の全産業就業者数

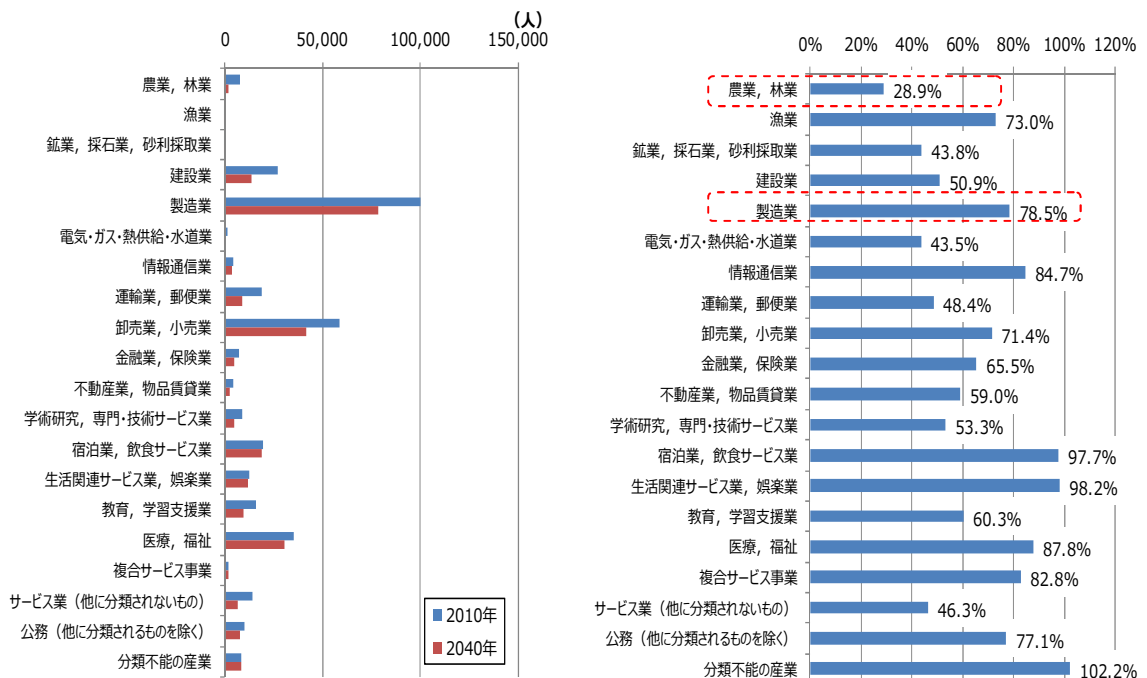


図 I-29 産業別の 2040 年就業人数推計（簡易推計）と変化率（2010 年 = 100.0%とした場合）

(2) 社会保障などへの影響（現役世代の負担）

このまま人口減少が進むと、現役世代の減少と高齢者の増加により、現役世代の負担増大が懸念される。

将来推計人口パターン3（浜松市独自推計）によると、本市の老年人口（65歳以上人口）は、2010年の183,000人から、2040年には254,000人まで増加し、その後2060年にはやや減少するものの219,000人になると推計される。一方、いわゆる現役世代である生産年齢人口（15-64歳人口）は、2010年の504,000人から、2040年には365,000人、2060年には287,000人と、2010年からそれぞれ139,000人、218,000人の減少となる。

このように、高齢者が増加する一方で、現役世代の人口が減少することにより、2010年には高齢者1人を現役世代2.8人で支えていた構造であったものが、2040年には同1.4人、2050年には同1.3人となる。

表 I-12 将来の年齢3区分別人口と現役世代の負担

年次	2010	2020	2030	2040	2050	2060
総人口（人）	800,866	784,867	747,511	694,887	632,503	563,926
年少人口（人）	113,261	99,053	83,446	76,164	67,799	58,282
生産年齢人口（人）	504,409	459,544	424,368	365,212	318,290	286,658
老年人口（人）	183,196	226,270	239,697	253,512	246,415	218,986
年少人口比率（%）	14.1%	12.6%	11.2%	11.0%	10.7%	10.3%
生産年齢人口比率（%）	63.0%	58.6%	56.8%	52.6%	50.3%	50.8%
老年人口比率（%）	22.9%	28.8%	32.1%	36.5%	39.0%	38.8%
老年従属人口指数	36.3	49.2	56.5	69.4	77.4	76.4
高齢者1人を支える現役世代の数	2.8	2.0	1.8	1.4	1.3	1.3

また、本市の将来世帯推計によると、本市の世帯数は、2010年の300,000世帯から2040年には334,000世帯に増加する。世帯主年齢階層別に見ると、64歳以下の世帯は減少し、65歳以上の世帯が大きく増加する。さらにその内訳を見ると、65歳以上の単独世帯は2040年には2010年の2.5倍に増加し、2010年には総世帯数に占める高齢者単独世帯数は8.0%程度であったものが、2040年には17.0%程度に上昇する。

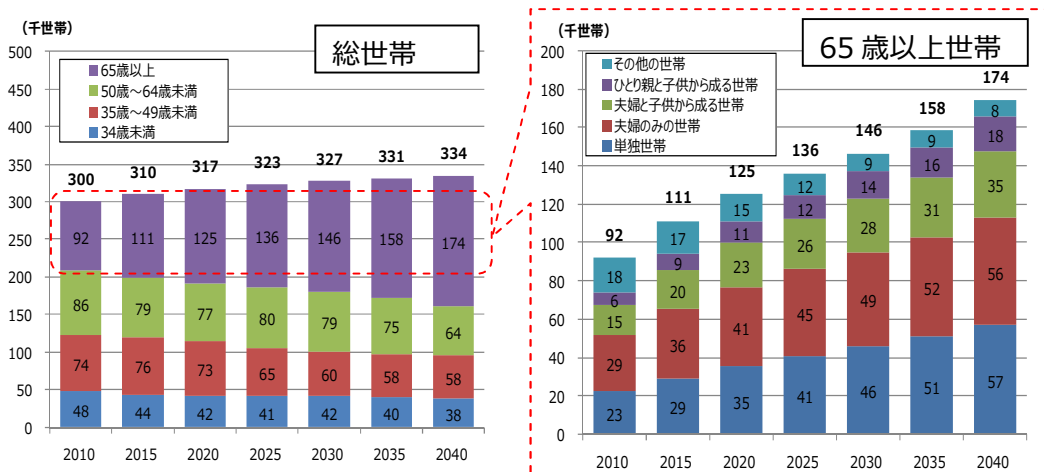


図 I-30 本市の世帯主年齢階層別将来世帯数(左)と65歳以上世帯の世帯類型別将来世帯数(右)

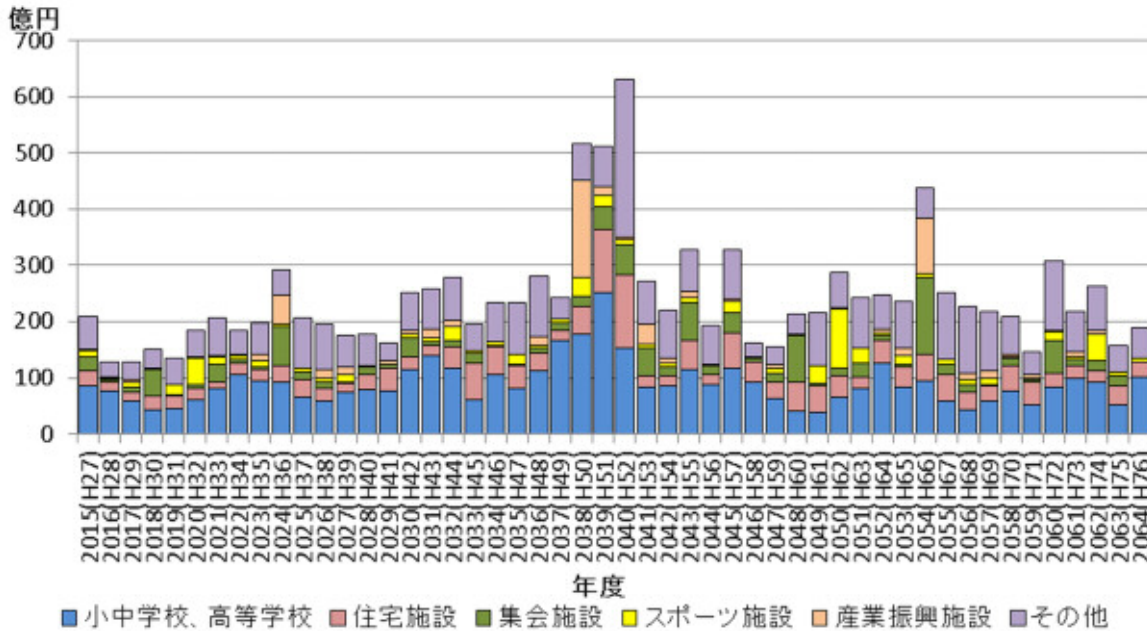
(3) 保有資産の改修・更新経費

本市が所有するハコモノ資産は今後 50 年間で約 1 兆 2,000 億円、インフラ施設は今後 50 年間で約 2 兆円の建て替え・改修経費がかかると試算され、人口減少に伴う地方財政の縮小から、生活利便性への影響が懸念される。

本市が所有する学校、住宅施設などの公共建築物のすべてを維持し続け、建築後 60 年目に建て替えるとして試算した結果、今後 50 年間の建て替え・改修経費は 1 兆 2,086 億円、1 年平均では 242 億円となる。

また、道路、橋りょう、上下水道施設などのインフラ施設の今後 50 年間の建て替え・改修経費は 1 兆 9,789 億円、1 年平均では 396 億円となる。

① ハコモノ資産に係る試算値



資料：浜松市「平成 27 年度浜松市の資産のすがた」を基に作成

図 I-31 用途別年度別試算値

表 I-13 用途別試算値と構成比

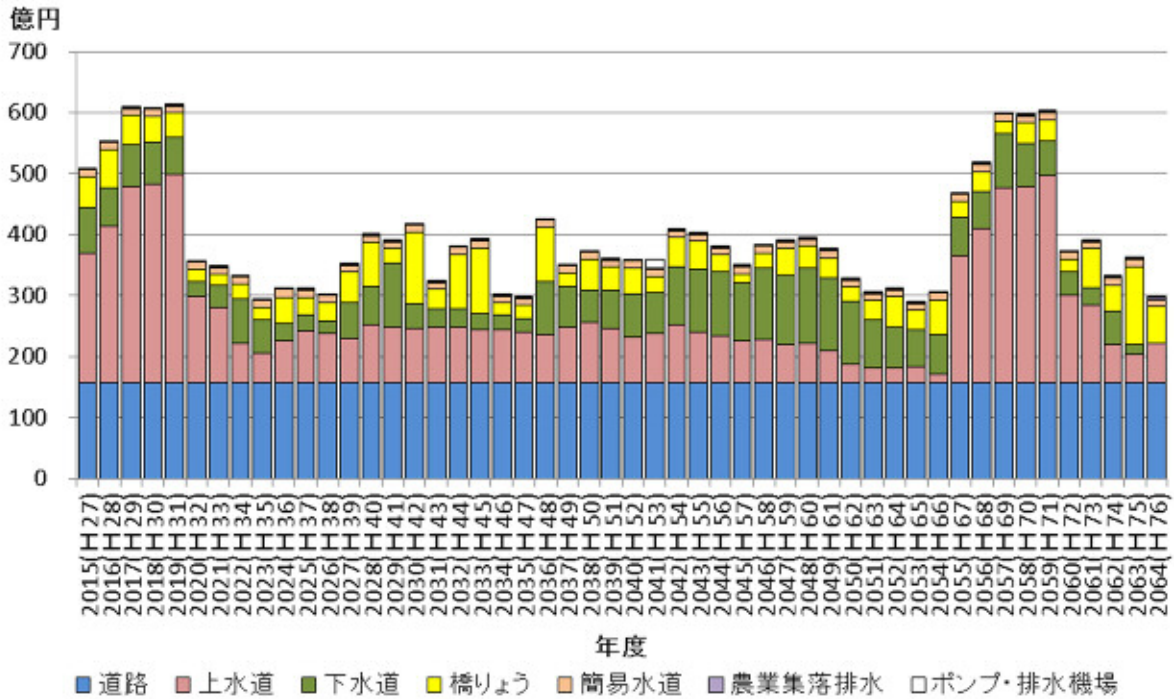
(平成27年4月1日現在)

施設分類	50年間総額 (億円)	構成比	内容
集会施設	1,087	9.0%	ホール、協働センター（旧公民館）、集会所など
スポーツ施設	655	5.4%	グラウンド（倉庫）、プール、体育館、武道館など
産業振興施設	610	5.0%	イベントホール、卸売市場など
住宅施設	1,761	14.6%	公営住宅など
小中学校・高等学校	4,468	37.0%	小中学校、高等学校
その他	3,505	29.0%	庁舎、図書館、消防施設など
合計	12,086		

※数値は、単位未満で四捨五入しているため、合計数値と一致しない場合がある。

資料：浜松市「平成 27 年度浜松市の資産のすがた」を基に作成

② インフラ資産に係る試算値



資料：浜松市「平成 27 年度浜松市の資産のすがた」を基に作成

図 I-32 用途別年度別試算値

表 I-14 用途別試算値と構成比

(平成27年4月1日現在)

施設分類	50年間総額 (億円)	構成比	内容
道路	7,849	39.7%	補助国道、県道、市道、農道、林道
橋りょう	2,159	10.9%	補助国道、県道、市道、農道、林道
ポンプ・排水機場	54	0.3%	建物
上水道	5,968	30.2%	建物、管
簡易水道	556	2.8%	建物、管
下水道	3,139	15.9%	建物、管
農業集落排水	64	0.3%	建物、管
合計	19,789		

※数値は、単位未満で四捨五入しているため、合計数値と一致しない場合がある。

資料：浜松市「平成 27 年度浜松市の資産のすがた」を基に作成

(4) 生活機能への影響

人口減少の進行は、人口分布に変化を及ぼし、無居住化地区の発生や生活利便性の低下などを生じさせる可能性がある。

浜松市における人口減少は、市域で一様に進むものではなく、地域によってその進行や規模は異なり、人口分布の変化をもたらすものとする。

例えば、過去の傾向として人口増加が進んでいる地域や、若者層の割合が高い地域では人口減少の進行は遅く、また当面増加傾向となる地域も存在する。一方、転出が多い地域や高齢者の割合が多い地域では人口減少の進行は速く、地域によっては、無居住化する箇所も生じる可能性がある。

こうした人口分布の変化は、現在の生活関連施設の分布とその利用需要（施設を利用する人口）の分布との関係のミスマッチをもたらすほか、民間施設などにおいては人口減少による需要減少によって施設やサービスの撤退が進み、生活利便性の著しい低下を招く可能性もある。

これらについて、ここでは、国土交通省「メッシュ別将来人口（2050）」※を用いて、浜松市の将来人口分布と、主要な生活インフラ機能の分布の関係から影響の見通しについて将来予測を行った。

※ 国土交通省メッシュ別将来人口の試算方法

平成26年3月28日（平成26年7月4日修正）国土交通省国土政策局「1㎓毎の地点（メッシュ）別の将来人口」の試算方法の概要は以下のとおり。

基本的にコーホート要因法を用いて試算。

試算に必要な将来の推計値・仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（全国）」（2012年公表）の推計値、「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市町村）」（2013年公表）の推計値及び仮定値（生残率、子ども女性比、純移動率）などを使用。

同研究所の「日本の地域別将来推計人口」は2040年までの推計であるため、2045、2050年は2040年の仮定値がその後も変わらないと仮定して試算。

・試算は、都道府県別人口、市区町村別人口、メッシュ別人口の順に行う。

① まず、都道府県別将来人口を作成する。

② 次に、市町村別将来人口をその都道府県ごとの合計が①に一致するように作成する。

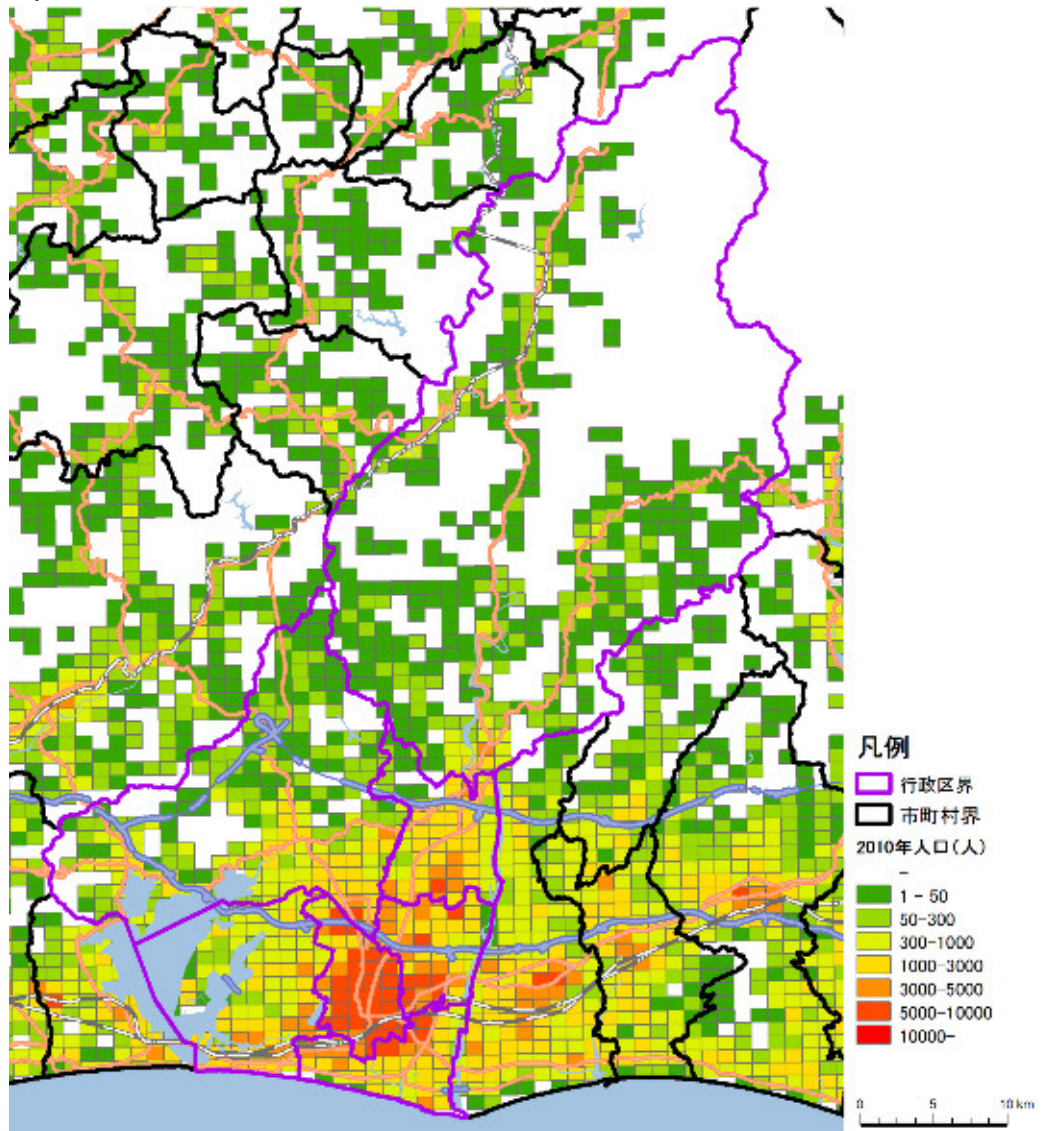
③ 最後にメッシュ別将来人口をその市町村ごとの合計が②に一致するように作成する。

① 浜松市の人口分布の見通し

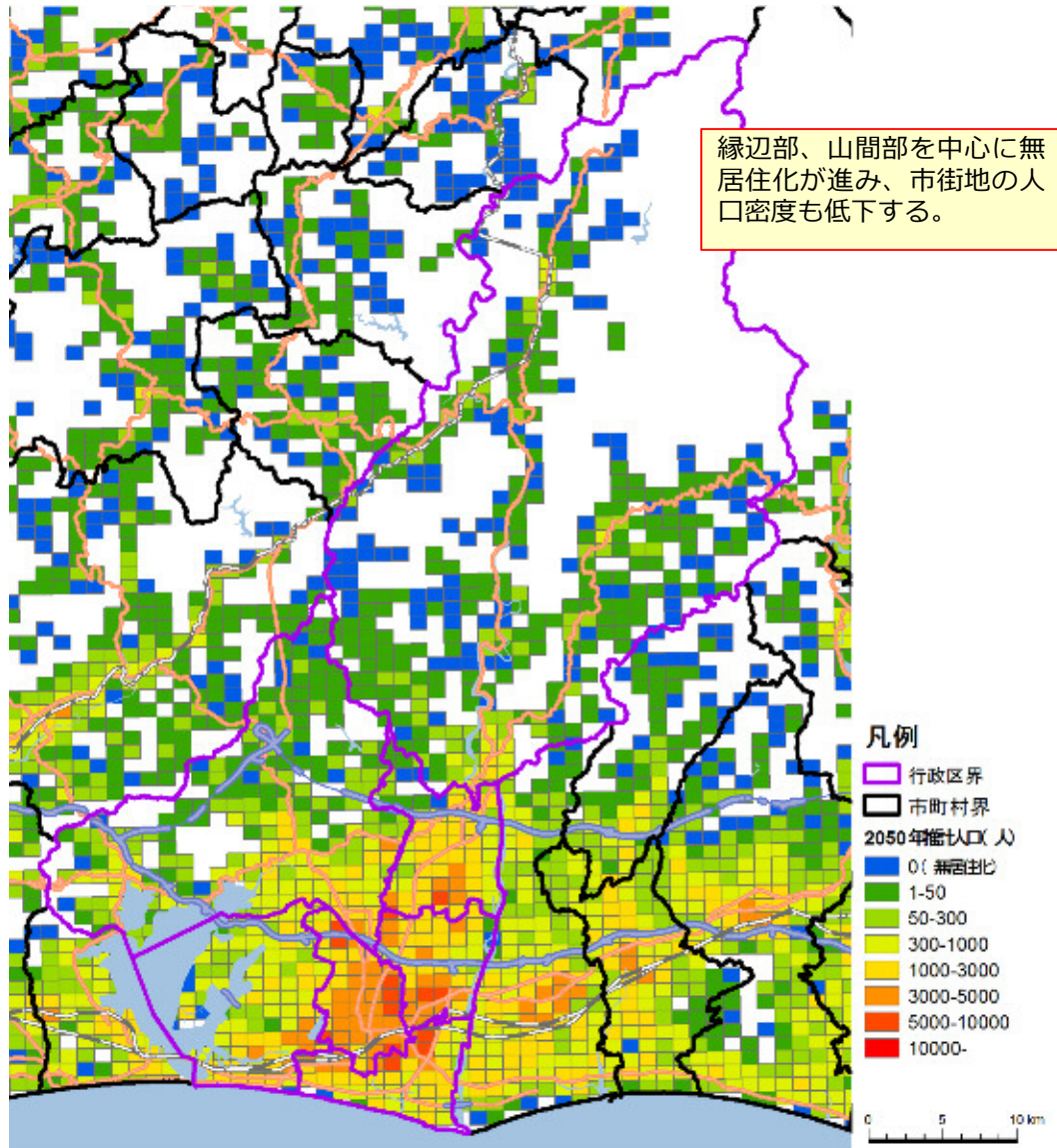
浜松市のほぼ全域で人口が減少し、中山間地域では無居住化する地区が数多く発生する。一方、浜北区などの一部では、人口が増加する地区もある。

将来の人口分布予想の変化を見ると、浜松市のほぼ全域で人口は減少する。特に、北区や天竜区の中山間地域で減少率が高く、無居住化が懸念される地区も数多く生じる可能性がある。

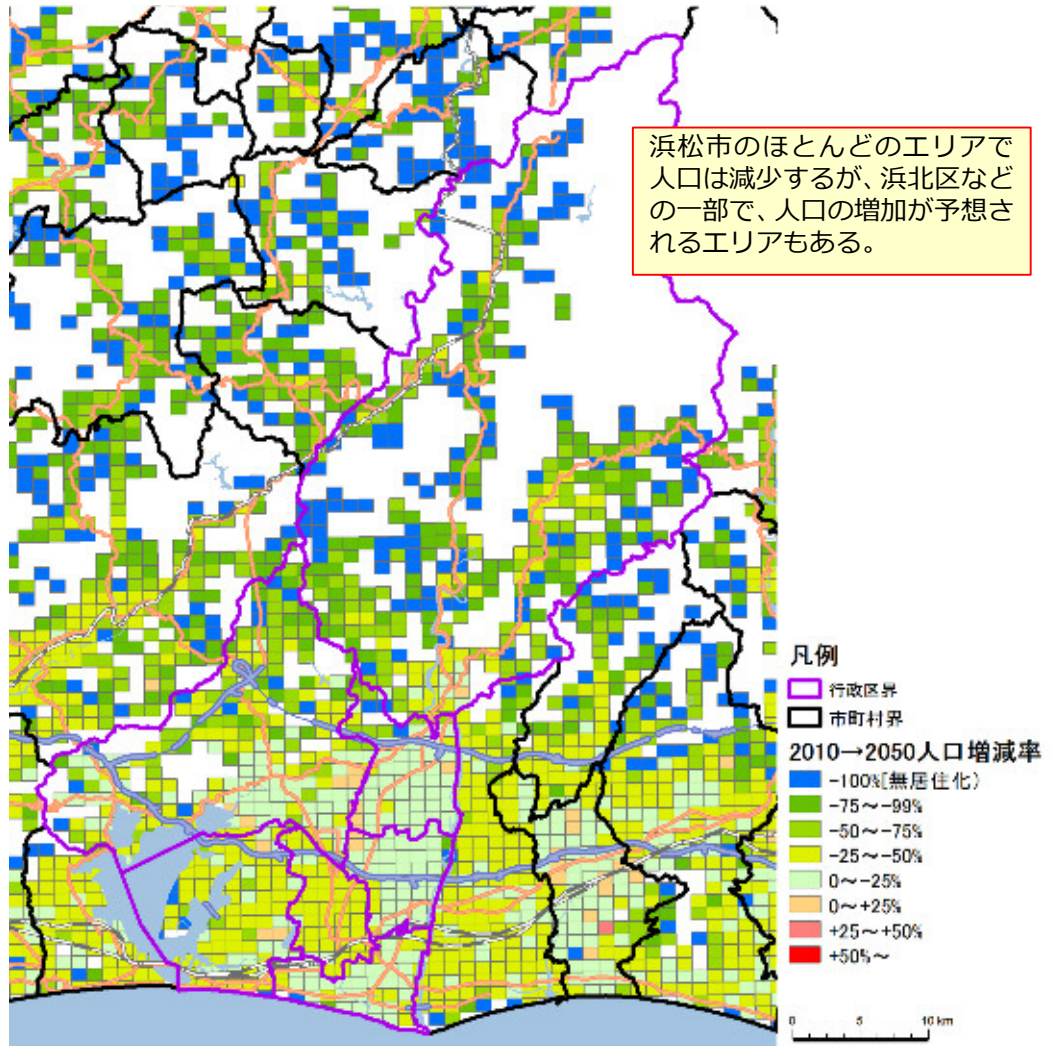
i) 現在の人口分布（2010年）



ii) 将来人口分布 (2050年)



iii) 浜松市の将来人口分布（2010年→2050年の増減率）



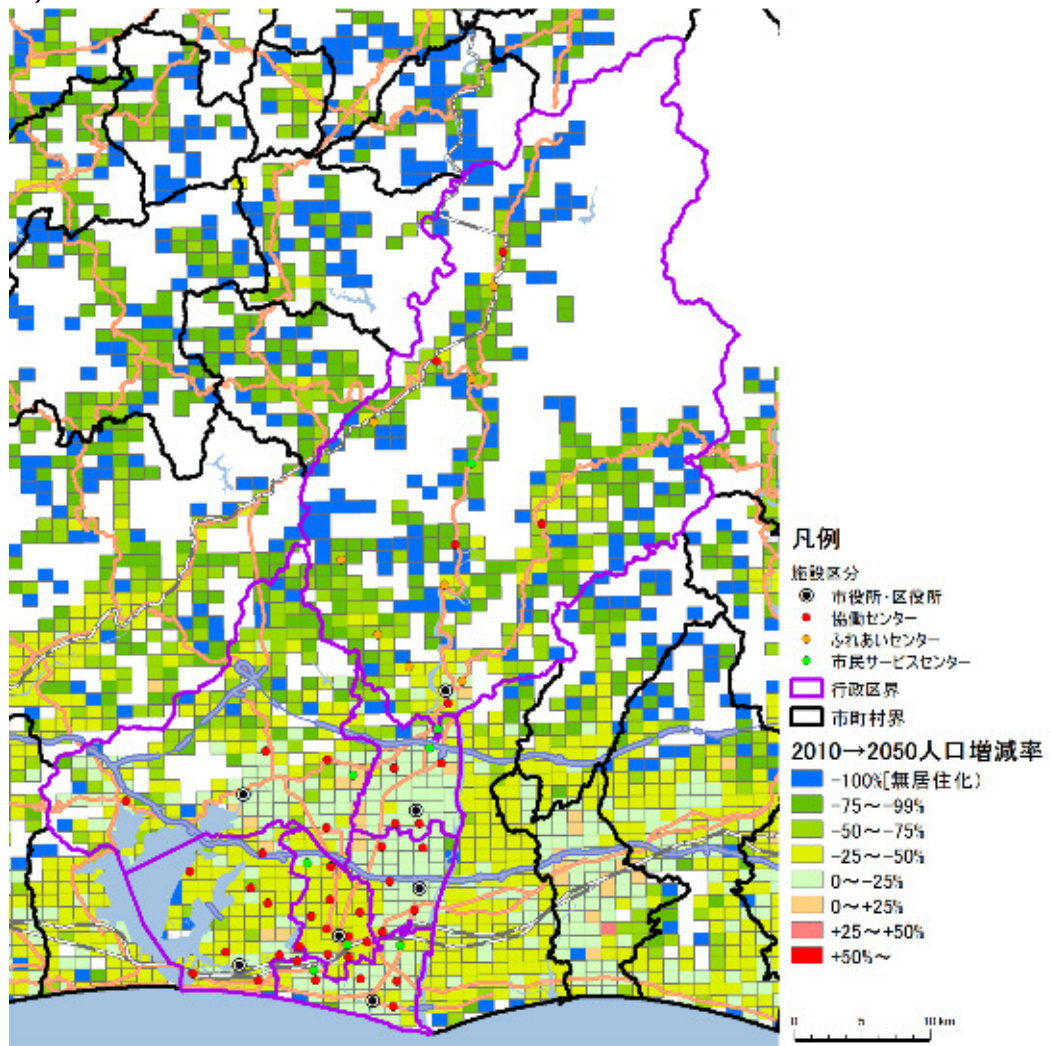
② 主要な生活関連施設と将来人口分布（増減率）の関係

各施設は現在の人口分布に沿って立地しているが、今後、人口減少が急速に進む地区では、施設やサービスの維持が困難となり、撤退が進む可能性がある。

各施設は、概ね現在の人口分布に沿って立地しているが、一部では、施設周辺の人口が急速に減少する地区も存在する。

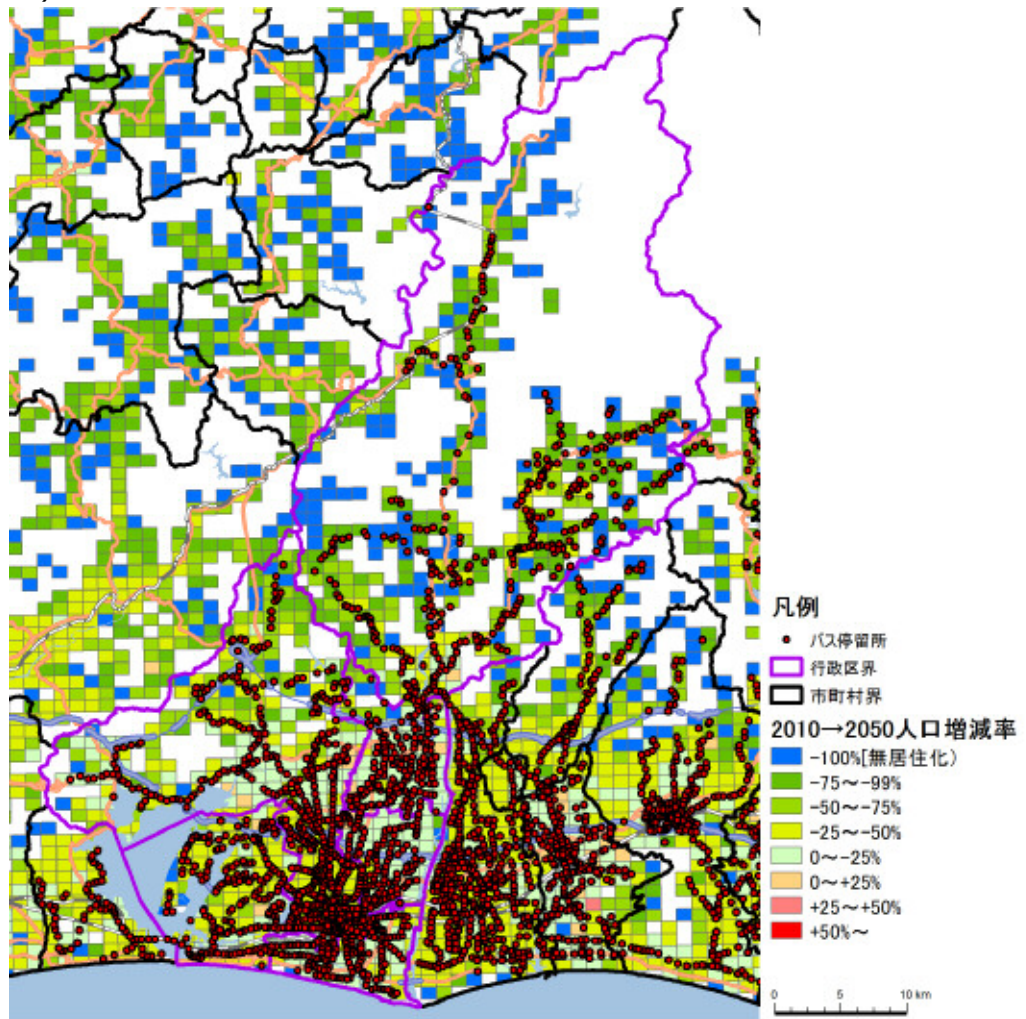
こうした地区では、施設の維持に必要な需要が確保できず、施設が撤退する可能性がある。施設の撤退は、当該地区の生活利便性を低下させ、人口減少を更に加速させることも懸念される。

i) 行政サービス施設と将来人口分布（増減率）



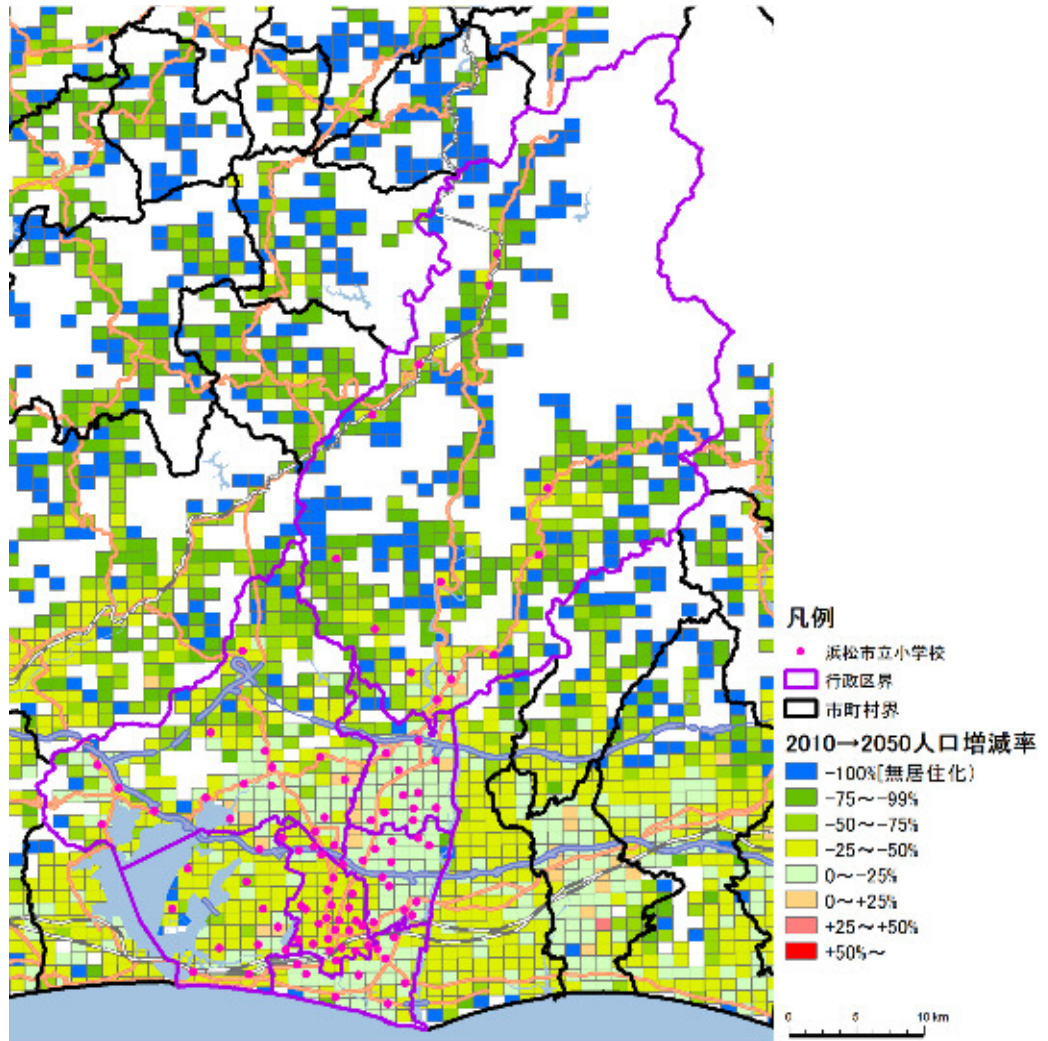
※平成 27 年 9 月 1 日現在の市役所、区役所、協働センター、ふれあいセンター、市民サービスセンター（一部、位置が重複している箇所がある）

ii) バス停留所の分布と将来人口分布（増減率）



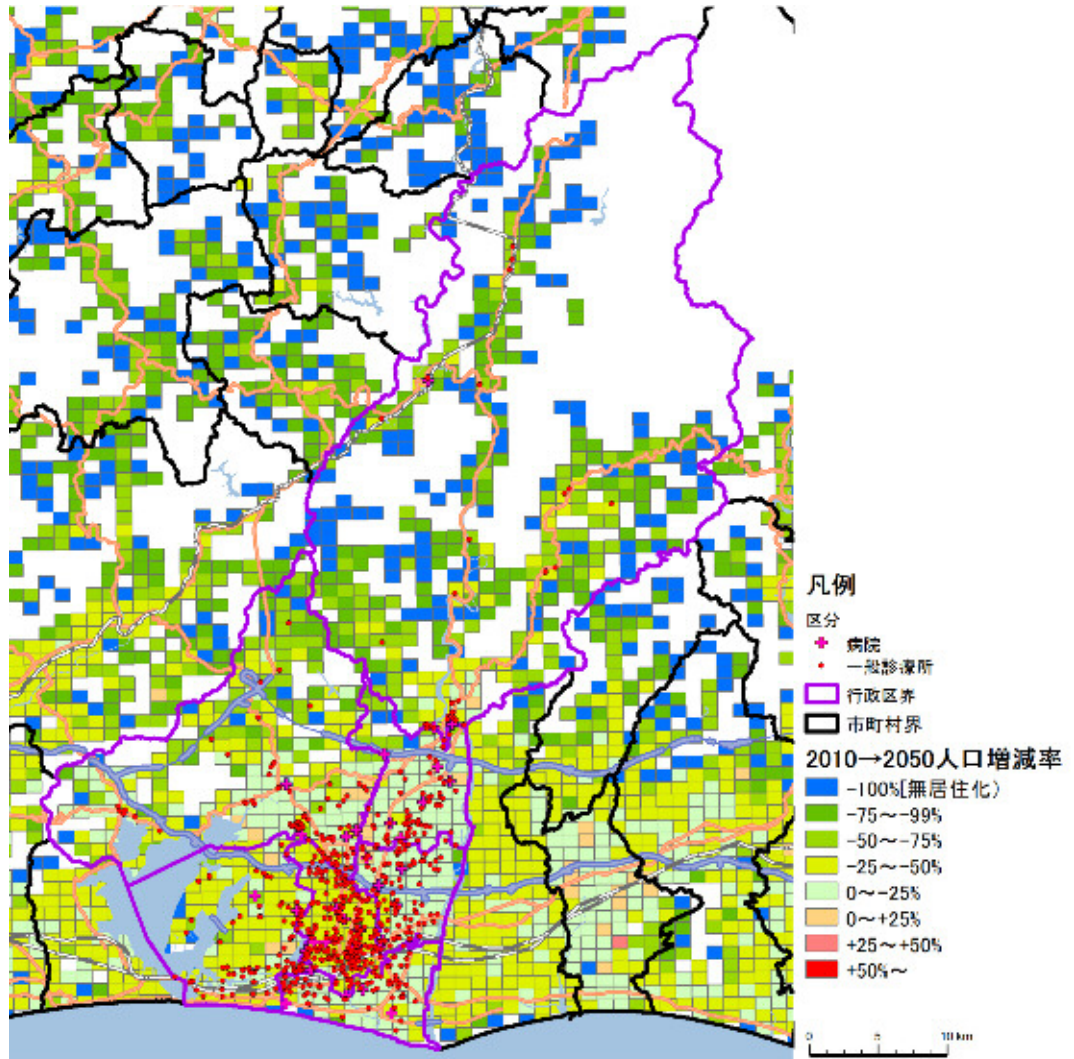
※バス停留所は、国土交通省「国土数値情報」バス停留所データによる。データ作成年度は平成 22 年 7 月 1 日現在。原典資料：数値地図 25000（地図画像）、MAPPLE デジタル地図データ（㈱昭文社）、バス停留所資料（運営事業者や自治体、各都道府県バス協会から収集したバスマップ、バス路線図、時刻表、停留所一覧など）。原則として 100m 以内にある上下のバス停は統一したほか、同一地点の複数のバス停は統合。

iii) 小学校の立地と将来人口分布（増減率）



※平成 27 年 4 月 1 日現在の市立小学校

iv) 医療施設（病院・診療所）と将来人口分布（増減率）



※平成 27 年 4 月 1 日現在の浜松市病院名簿、診療所名簿による。歯科診療所は除く。
一部、4 月 1 日以降に廃止となった施設は除いている。

4 人口の現状分析の総括

○時系列による人口動向

浜松市の人口は、2008 年をピークに減少に転じ、少子化と高齢化が急速に進んでいる。

浜松市の人口は、国勢調査ベース、浜松市推計人口表ベースの双方において、2008 年をピークに減少局面となっている。この傾向は、周辺の湖西市、磐田市も同様の傾向となっている。

1980 年と 2010 年を比較すると、総人口に占める割合は年少人口で 10.0 ポイント、生産年齢人口で 4.5 ポイント減少している。一方で老年人口は 13.4 ポイント上昇し、少子化、高齢化が進行している。

これらの人口動態について、社会動態、自然動態それぞれを見ると、2008 年までは社会動態、自然動態ともに増加していたが、社会動態は 2009 年に社会減に、自然動態は 2011 年に自然減に転じており、現在は社会動態、自然動態の双方とも減少となっている。

○人口移動

15-19 歳は転出超過傾向が続いており、20 歳代は転入超過の傾向にある。特に、若年層の東京圏への転出超過が顕著である。

人口移動の状況を年齢階層別に見ると、15-19 歳の転出増に加え、直近では、30 歳代など働き盛り世代も転出増となっている。

特に、2014 年では 30-40 歳代男性の転出、20 歳代女性の東京圏への転出が目立っている。

○将来推計人口

**現在の出生率や移動率が続くと仮定すると、2060 年の浜松市人口は 500,000 人台まで減少する。
人口構成を最適化するためには、出生率の上昇が不可欠となる。**

社会保障・人口問題研究所推計、浜松市独自推計の双方において、今後、年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は 2040 年まで増加し、人口減少と高齢化が同時に進行していく。その後は老年人口も減少し、2060 年の浜松市人口は 50 万人台まで減少する。

将来推計人口においては、自然増減の影響が大きく、2030 年までに合計特殊出生率が人口置換水準の 2.07 を達成すれば、2040 年では 37,000 人、2060 年では 83,000 人程度の人口減少が抑制される可能性がある。

II 人口の将来展望

1 目指すべき方向

浜松市の人口は、2008 年をピークに減少に転じており、現在の出生率や移動率などがこのまま続けば、本格的な超高齢社会への突入とともに、人口が引き続き加速度的に減少していくと予想される。

また、人口減少や超高齢社会の到来は、産業の担い手不足による経済面への影響のほか、社会保障費など現役世代の負担増、更には人口分布の変化による生活機能のミスマッチや利便性の低下など様々な影響をもたらす可能性がある。

一方、人口減少は、出生率の低下や、若者層を中心とした人口の市外への流出、とりわけ東京圏への流出に起因する部分が大きく、出生率の上昇や移動率の上昇（転出抑制）を図ることによって、人口の減少スピードを抑制するとともに、長期的には人口構成を最適化することが可能である。

こうしたことから、浜松市では、以下の方針に基づき、人口減少克服に向けた必要な施策を戦略的に講じることによって、人口減少を抑え、長期的に人口構成を最適化することを展望する。

○若者、子育て世代の生活基盤の安定

若者がチャレンジできるまち

「仕事のない場所に人は集まらない!!」

住民基本台帳人口移動報告では、2010 年から 15-19 歳の転出超過が続いており、2014 年では現役世代である 30 歳代、40 歳代の転出超過も大幅に拡大している。

“ものづくりのまち”として発展を遂げた本市の強みを活かし、地元産業力の強化によって魅力的な雇用の場を創出するとともに、あらゆるジャンルの創業や女性の就業などの支援を強化することで、若者、子育て世代の生活基盤の安定を図り、転入促進・転出抑制を目指していく。

○希望出生数をかなえる環境整備

子育て世代を全力で応援するまち

「理想とする家族像が実現できないなんて夢がない!!」

2013 年の浜松市の合計特殊出生率は 1.47 であり、静岡県全体の 1.53 を下回っている。

浜松市総合計画では、10 年後の合計特殊出生率を希望出生率※である 1.84 とする目標を定め、希望出生数をかなえる環境整備を進めている。

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を提供し、子育て世代を全力で応援することで、人口減少に歯止めを掛ける人口置換水準 2.07 を目指していく。

※ 希望出生率（日本創成会議の提唱する算出方法による）

= [(既婚者割合×夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合×未婚者結婚希望割合×理想子ども数)] × 離別等効果

浜松市の希望出生率 = [(38.0%×2.07 人) + (62.0%×89.0%×2.12 人)] × 0.938 ≒ **1.84** （全国の希望出生率は 1.83）

○だれもが引き寄せられる都市の魅力を創出

持続可能で創造性あふれるまち

「浜松に住み続けたい!!」「浜松で暮らしたい!!」

【若者がチャレンジできるまち】を創り、【子育て世代を全力で応援するまち】を推進しても、浜松に魅力を感じ、浜松を愛し、浜松に暮らし続けてくれないければ、すべての取り組みが一過性のものとなる。

利便性が高く、コンパクトでメリハリの効いた、次世代にツケを残さない、人口減少時代に合ったまちづくりを進めるとともに、いつまでも、安全・安心な暮らし、にぎわいのある生活環境、人とのつながりが見える地域社会など、日常の豊かさを実感できるまちづくりを進めることで、市内外の人を引き寄せる都市の魅力を生み出し、高めていく。

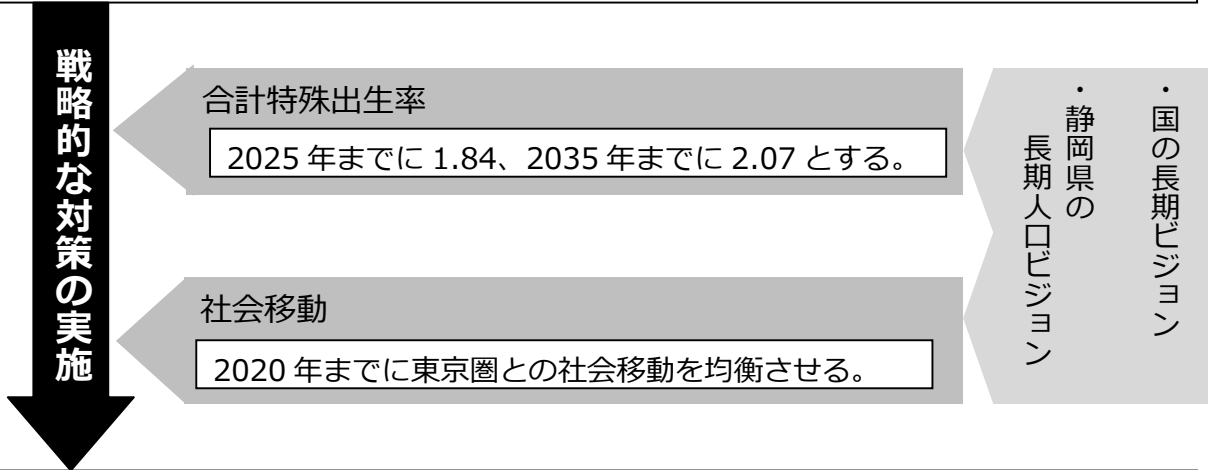
2 浜松市における将来人口の展望

浜松市では、国の長期ビジョン及び静岡県長期人口ビジョンを勘案した上、前述の方向性に基づく戦略的な対策を講じ、以下の将来人口を展望する。

○浜松市の将来推計人口（現在の出生率、移動率などがこのまま続いた場合）

2040年：695,000人 2060年：564,000人

(⇒さらに減少加速⇒) 2100年：344,000人



○浜松市が目指す将来の人口（将来人口展望）

2040年：734,000人 2060年：659,000人

(⇒人口が安定⇒) 2100年：590,000人

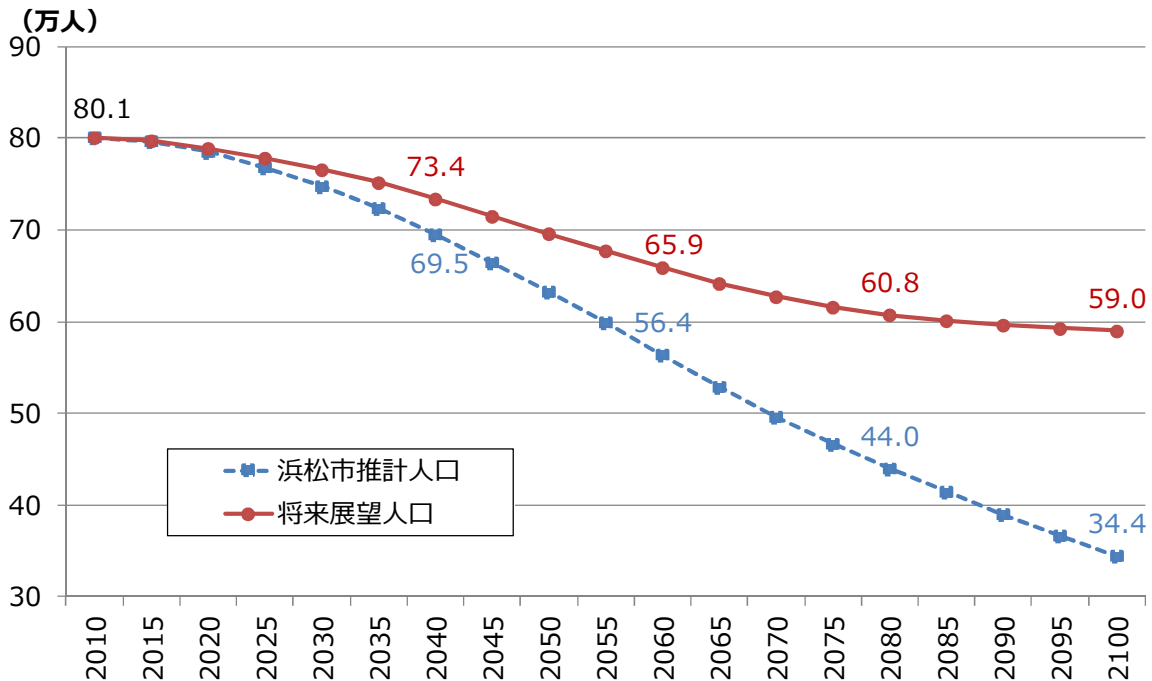


図 II-1 浜松市の将来人口展望

(1) 浜松市の将来人口展望における仮定

① 出生率

合計特殊出生率を、2025年までに1.84、2035年までに2.07とする。

将来的な人口構成の最適化に向けては、出生率を上昇させ、出生数を安定的に維持することが必要である。

国の長期ビジョンでは、将来の合計特殊出生率を、2030年に1.83（国民の希望出生率に基づく値）2040年に2.07程度（人口置換水準）と仮定して将来人口を推測している。

また、静岡県長期人口ビジョンでは、人口置換水準を早期に実現することとしており、2020年に2.07と仮定している。

浜松市では、これら国・県の仮定条件を踏まえながらも、浜松市総合計画に基づき人口減少対策の施策に取り組んでいくとの観点から、合計特殊出生率の目標値を、総合計画基本計画の計画期間を踏まえ2025年（平成37年）までに1.84（浜松市の希望出生率）、同様にその次の基本計画の計画期間、2035年（平成47年）までに2.07（人口置換水準）として将来人口を展望する。

○浜松市の希望出生率（日本創成会議の提唱する算出方法による）

希望出生率
 = [(既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合 × 未婚者結婚希望割合 × 理想子ども数)] × 離別等効果

浜松市の希望出生率
 = [(38.0% × 2.07人) + (62.0% × 89.0% × 2.12人)] × 0.938 ≒ **1.84**
 （全国の希望出生率は1.83）

○出生率の仮定条件

年次	合計特殊出生率	備考・根拠
2013（平成25年）	1.47	実績値（浜松市保健統計年報）
2014（平成26年）	1.50	段階的に上昇
2015（平成27年）	1.54	
2016（平成28年）	1.57	
2017（平成29年）	1.60	
2018（平成30年）	1.64	
2019（平成31年）	1.67	
2020（平成32年）	1.71	
2021（平成33年）	1.74	
2022（平成34年）	1.77	
2023（平成35年）	1.81	
2024（平成36年）	1.84	浜松市希望出生率（総合計画目標値）
2025（平成37年）	1.86	段階的に上昇
2026（平成38年）	1.89	
2027（平成39年）	1.91	
2028（平成40年）	1.93	
2029（平成41年）	1.96	
2030（平成42年）	1.98	
2031（平成43年）	2.00	
2032（平成44年）	2.02	
2033（平成45年）	2.05	
2034（平成46年）	2.07	
2035（平成47年）以降	2.07	人口置換水準が継続

② 移動率

20-30 歳代の東京圏との転出入に的を絞り、社会移動の均衡を図る。

国の「長期ビジョン」「総合戦略」では、基本目標において「東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる」としており、静岡県長期人口ビジョンでも、2020年に社会移動を均衡させるとしている。

浜松市においても、転出超過を縮小し、社会移動を均衡させることが必要であり、社会移動の均衡をより戦略的に図っていくためには、年齢階層や転出入先のターゲットをある程度絞って対策を講じることが効果的である。

そのため、本市では、転出者の割合が高い、20歳代、30歳代の東京圏との転出入をターゲットとして、社会移動の均衡を図ることとする。

具体的には、特に東京圏への転出者数が多い20-39歳について、東京圏との転出入を均衡させようとした場合の転入・転出者双方の増加数、増減割合を基に、性別・年齢階層別の社会移動率を算出し、移動率とする。

なお、転出超過が最も大きいのは大学進学などに伴う転出が多い15-19歳であるが、市施策として市内大学の定員数を増加することが現実的に難しいことや、浜松の若者が多様な進学機会を得て転出することを制限することは長期的な視点で若者のチャレンジ精神や創造性にプラスに寄与しないと考えるため、この年齢階層を転出抑制のターゲットとしない。

○現在の社会移動の状況

2013年住民基本台帳人口移動報告によると、**東京圏への転出超過は817人（男性208人、女性609人）**で、このうち**20-39歳は488人（男性125人、女性363人）**と過半数を占めている。

この20-39歳の東京圏への転出を抑え、また転入を促すことが、浜松市から東京への転出超過全体の抑制につながる。

○東京圏との社会均衡を達成するための転出者数・転入者数の設定

前述の社会移動の現状を踏まえ、東京圏との社会移動を均衡（転出入ほぼゼロ）させるため、**転出超過が大きい20-24歳は男性の転出者数を△10.0%、転入者数を+10.0%、女性の転出者数を△40.0%、転入者数を+40.0%、25-39歳は、男性の転出者数を△5.0%、転入者数を+10.0%、女性の転出者数を△20.0%、転入者数を+30.0%**とする。これにより、浜松市と東京圏との移動がほぼ均衡（転入超過67人）となる。なお、東京圏との移動均衡がなされた場合、浜松市は（周辺市町との社会移動がそのままであることなどから）転入超過となり、市全体での転入超過が+473人の社会増となる。

○東京圏との社会移動を均衡させた場合の全体の社会移動率の設定と達成時期

上記の各年齢階層の増減率をもとに全体社会移動率を算定する。

2020年までに東京圏との転入促進、転出抑制の取り組みを進め、2020年以降は東京圏との移動均衡を達成すると仮定し、将来人口を展望する。

※上記の社会移動率の試算は住民基本台帳人口ベースに試算しているが、将来人口推計は国勢調査人口ベースとなるため、実際の社会移動数の推計値は前述の転出入数とはやや異なる。

表 II-1 東京圏との社会移動を均衡させた場合の転出入数

現状値		総数	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上
男性																				
(全体) 転入者数	9,708	629	319	139	549	2,033	1,857	1,217	940	714	427	240	178	184	95	62	51	30	44	
(全体) 転出者数	9,904	676	318	164	742	2,012	1,780	1,240	930	701	441	292	201	158	95	60	33	27	34	
転入超過数	△ 199	△ 47	1	△ 25	△ 193	21	77	△ 23	10	13	△ 14	△ 52	△ 23	26	0	2	18	10		
(東京圏) 転入者数	2,181	121	68	21	142	490	428	267	191	156	101	54	41	42	23	12	9	8	7	
(東京圏) 転出者数	2,389	111	77	30	197	584	406	295	216	169	123	71	38	26	17	13	7	4	5	
東京圏転入超過数	△ 208	10	△ 9	△ 9	△ 55	△ 94	22	△ 28	△ 25	△ 13	△ 22	△ 17	3	16	6	△ 1	2	4	2	
女性																				
転入者数	7,152	586	277	145	284	1,208	1,547	1,019	705	412	213	146	130	105	83	65	70	65	92	
転出者数	7,367	591	359	158	423	1,305	1,354	1,038	733	427	234	143	114	113	80	66	56	83	90	
転入超過数	△ 197	△ 5	△ 82	△ 13	△ 139	△ 97	193	△ 19	△ 28	△ 15	△ 21	3	16	△ 8	3	△ 1	14	2		
東京圏転入者数	1,442	123	60	25	30	210	319	213	164	84	47	42	29	24	20	11	15	11	15	
東京圏転出者数	2,051	116	86	49	156	476	369	265	159	121	61	47	30	27	12	18	13	18	28	
東京圏転入超過数	△ 609	7	△ 26	△ 24	△ 126	△ 266	△ 50	△ 52	5	△ 37	△ 14	△ 5	△ 1	△ 3	8	△ 7	2	△ 7	△ 13	
男女計																				
転入者数	16,860	1,215	596	284	833	3,241	3,404	2,236	1,645	1,126	640	386	308	289	178	127	121	95	136	
転出者数	17,271	1,267	677	322	1,165	3,317	3,134	2,278	1,663	1,128	675	435	315	271	175	126	89	110	124	
転入超過数	△ 411	△ 52	△ 81	△ 38	△ 332	△ 76	270	△ 42	△ 18	△ 2	△ 35	△ 49	△ 7	18	3	1	32	△ 15	12	
東京圏転入者数	3,623	244	128	46	172	700	747	480	355	240	148	96	70	66	43	23	24	19	22	
東京圏転出者数	4,440	227	163	79	353	1,060	775	560	375	290	184	118	68	53	29	31	20	22	33	
東京圏転入超過数	△ 817	17	△ 35	△ 33	△ 181	△ 360	△ 28	△ 80	△ 20	△ 50	△ 36	△ 22	2	13	14	△ 8	4	△ 3	△ 11	

東京圏との転出超過 817 人

20-30 歳代の東京圏との転出超過 488 人



移動数の増減 (東京圏との社会移動を均衡させる場合の社会移動数の増減率)

性別	年齢	20~24	25~29	30~34	35~39
男性	(東京圏) 転入者数	+10%	+10%	+10%	+10%
	(東京圏) 転出者数	△10%	△5%	△5%	△5%
女性	(東京圏) 転入者数	+40%	+30%	+30%	+30%
	(東京圏) 転出者数	△40%	△20%	△20%	△20%

転出超過が多い 20-24 歳は
男性は 10%の転入促進、転出抑制
女性は 40%の転入促進、転出抑制

25-39 歳は、
男性は 10%の転入促進、5%の転出抑制
女性は 30%の転入促進、20%の転出抑制



目標値 (東京圏との社会移動を均衡させる年代別の転出入数)

男性		総数	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上
(全体) 転入者数	9,846	629	319	139	549	2,082	1,900	1,244	959	714	427	240	178	184	95	62	51	30	44	
(全体) 転出者数	9,800	676	318	164	742	1,954	1,760	1,225	919	701	441	292	201	158	95	60	33	27	34	
(全体) 転入超過数	46	△ 47	1	△ 25	△ 193	128	140	18	40	13	△ 14	△ 52	△ 23	26	0	2	18	3	10	
(東京圏) 転入者数	2,319	121	68	21	142	539	471	294	210	156	101	54	41	42	23	12	9	8	7	
(東京圏) 転出者数	2,285	111	77	30	197	526	386	280	205	169	123	71	38	26	17	13	7	4	5	
(東京圏) 転入超過数	34	10	△ 9	△ 9	△ 55	13	85	13	5	△ 13	△ 22	△ 17	3	16	6	△ 1	2	4	2	
女性																				
(全体) 転入者数	7,445	586	277	145	284	1,292	1,643	1,083	754	412	213	146	130	105	83	65	70	65	92	
(全体) 転出者数	7,018	591	359	158	423	1,115	1,280	985	701	427	234	143	114	113	80	66	56	83	90	
(全体) 転入超過数	427	△ 5	△ 82	△ 13	△ 139	177	363	98	53	△ 15	△ 21	3	16	△ 8	3	△ 1	14	△ 18	2	
(東京圏) 転入者数	1,735	123	60	25	30	294	415	277	213	84	47	42	29	24	20	11	15	11	15	
(東京圏) 転出者数	1,702	116	86	49	156	286	295	212	127	121	61	47	30	27	12	18	13	18	28	
(東京圏) 転入超過数	33	7	△ 26	△ 24	△ 126	8	120	65	86	△ 37	△ 14	△ 5	△ 1	△ 3	8	△ 7	2	△ 7	△ 13	
男女計																				
(全体) 転入者数	17,290	1,215	596	284	833	3,374	3,543	2,327	1,713	1,126	640	386	308	289	178	127	121	95	136	
(全体) 転出者数	16,818	1,267	677	322	1,165	3,068	3,040	2,210	1,620	1,128	675	435	315	271	175	126	89	110	124	
(全体) 転入超過数	473	△ 52	△ 81	△ 38	△ 332	306	503	116	93	△ 2	△ 35	△ 49	△ 7	18	3	1	32	△ 15	12	
(東京圏) 転入者数	4,053	244	128	46	172	833	886	571	423	240	148	96	70	66	43	23	24	19	22	
(東京圏) 転出者数	3,987	227	163	79	353	811	681	492	332	290	184	118	68	53	29	31	20	22	33	
(東京圏) 転入超過数	67	17	△ 35	△ 33	△ 181	22	205	78	91	△ 50	△ 36	△ 22	2	13	14	△ 8	4	△ 3	△ 11	

東京圏との転入超過 67 人

20-30 歳代の東京圏との転入超過 396 人

資料：総務省「2013 年住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

表 II-2 東京圏との社会移動を均衡させた場合の社会移動率（全年齢階層）

男性	現状値			転入促進・転出促進の仮定に基づく設定値		
	年齢階層	総人口（人）	生残率（%）	期待人口（人） 【総人口×生残率】	純移動者数（人） 【転入者数-転出者数】	年間純移動率（%） 【純移動者数/期待人口】
0～4歳	18,728	99.90%	18,709	10	0.053%	0.267%
5～9歳	19,331	99.97%	19,324	△9	△0.047%	△0.233%
10～14歳	20,359	99.92%	20,342	△17	△0.044%	△0.221%
15～19歳	19,564	99.77%	19,519	△45	△0.282%	△1.409%
20～24歳	19,944	99.70%	19,884	60	0.067%	0.337%
25～29歳	24,671	99.74%	24,608	63	0.346%	1.729%
30～34歳	26,703	99.64%	26,607	96	0.051%	0.253%
35～39歳	30,513	99.48%	30,354	159	0.016%	0.081%
40～44歳	31,617	99.26%	31,383	234	△0.041%	△0.207%
45～49歳	27,113	98.84%	26,797	316	△0.082%	△0.410%
50～54歳	25,191	98.13%	24,721	470	△0.069%	△0.344%
55～59歳	25,309	96.96%	24,540	769	0.012%	0.061%
60～64歳	30,377	95.35%	28,965	1,412	0.055%	0.276%
65～69歳	25,083	92.34%	23,161	1,922	0.026%	0.130%
70～74歳	21,398	87.50%	18,722	2,676	△0.005%	△0.027%
75～79歳	17,309	79.46%	13,754	3,555	0.015%	0.073%
80～84歳	12,150	66.88%	8,126	4,024	0.049%	0.246%
85歳以上	8,688	41.52%	3,607	5,081	0.055%	0.277%

女性	現状値			転入促進・転出促進の仮定に基づく設定値		
	年齢階層	総人口（人）	生残率（%）	期待人口（人） 【総人口×生残率】	純移動者数（人） 【転入者数-転出者数】	年間純移動率（%） 【純移動者数/期待人口】
0～4歳	17,714	99.93%	17,701	13	0.040%	0.198%
5～9歳	18,272	99.96%	18,265	7	△0.142%	△0.712%
10～14歳	18,864	99.92%	18,850	14	△0.127%	△0.637%
15～19歳	18,840	99.86%	18,815	25	△0.670%	△3.348%
20～24歳	18,767	99.87%	18,742	25	0.045%	0.224%
25～29歳	22,173	99.87%	22,145	28	0.540%	2.698%
30～34歳	24,582	99.81%	24,536	46	0.265%	1.323%
35～39歳	28,557	99.70%	28,471	86	0.302%	1.510%
40～44歳	29,862	99.54%	29,725	137	△0.124%	△0.622%
45～49歳	25,110	99.39%	24,957	153	△0.056%	△0.280%
50～54歳	23,953	99.06%	23,728	225	△0.021%	△0.105%
55～59歳	24,305	98.52%	23,945	360	△0.004%	△0.021%
60～64歳	30,172	97.87%	29,529	643	△0.010%	△0.051%
65～69歳	26,071	96.57%	25,176	895	0.032%	0.159%
70～74歳	23,474	94.56%	22,196	1,278	△0.032%	△0.158%
75～79歳	21,121	89.91%	18,990	2,131	0.011%	0.053%
80～84歳	17,177	80.02%	13,746	3,431	△0.051%	△0.255%
85歳以上	19,700	51.14%	10,074	9,626	△0.129%	△0.645%

※総人口は浜松市「平成 25 年年齢別人口」、生残率は浜松市独自推計（平成 25 年 3 月推計）における中位推計採用値による。

(2) 浜松市の将来人口展望

2060年に659,000人の人口を維持し、将来的に600,000人程度で安定させる。

希望出生率、20-30歳代の東京圏との社会移動の均衡を考慮した移動率などを仮定することで、2040年に734,000人、2060年に659,000人程度の人口を維持し、2080年頃から人口の安定化を実現する。

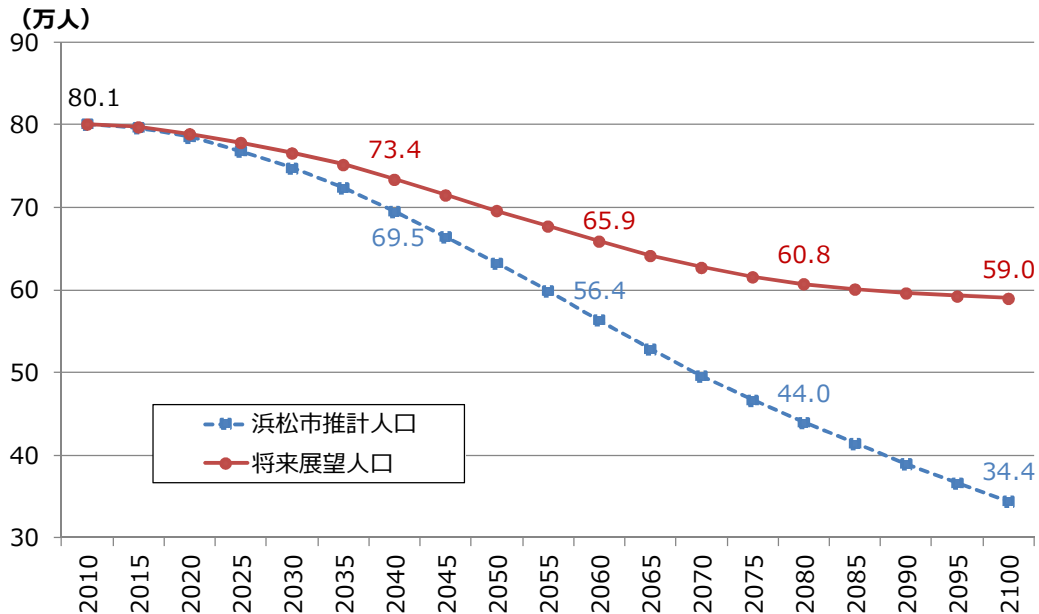
表 II-3 浜松市の将来展望人口

(人)

推計区分	年齢区分	2010	2020	2030	2040	2050	2060	2080	2100
浜松市 推計人口	総人口	800,866	784,867	747,511	694,887	632,503	563,926	439,607	344,390
	年少人口	113,261	99,053	83,446	76,164	67,799	58,282	48,036	37,129
	生産年齢人口	504,409	459,544	424,368	365,212	318,290	286,658	219,830	175,267
	老年人口	183,196	226,270	239,697	253,512	246,415	218,986	171,740	131,994
将来展望 人口	総人口	800,866	789,129	765,885	733,945	696,182	659,206	607,603	590,014
	年少人口	113,261	103,735	101,174	105,295	103,297	100,901	101,737	98,838
	生産年齢人口	504,409	459,622	426,887	379,057	351,641	342,935	335,421	333,372
	老年人口	183,196	225,773	237,824	249,593	241,244	215,370	170,445	157,804

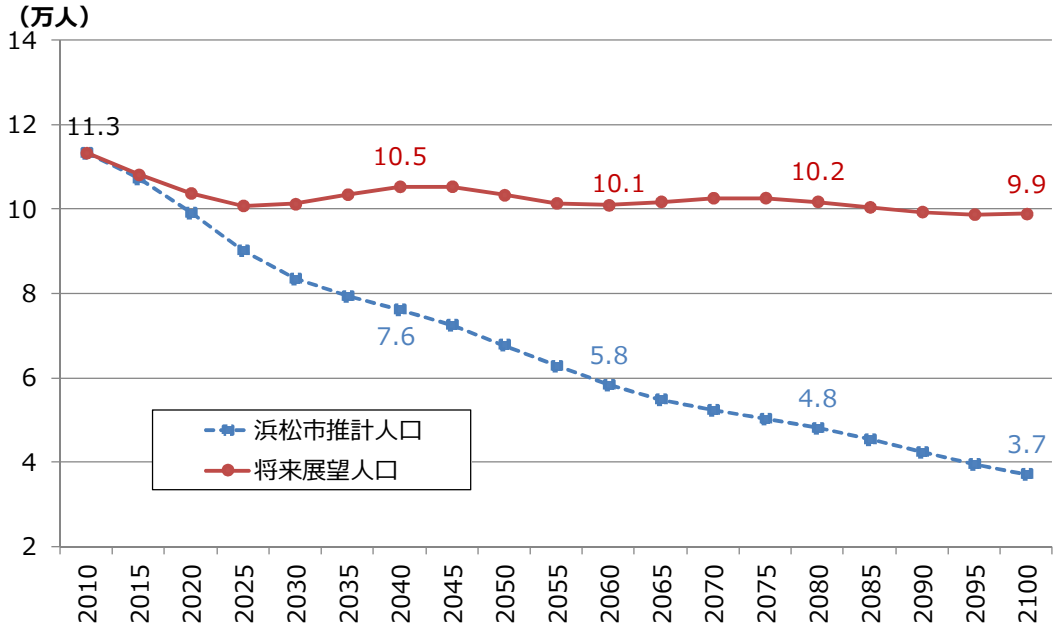
① 総人口

2040年に734,000人、2060年に659,000人程度の人口を維持し、2080年頃から人口の安定化（600,000人程度）を実現する。



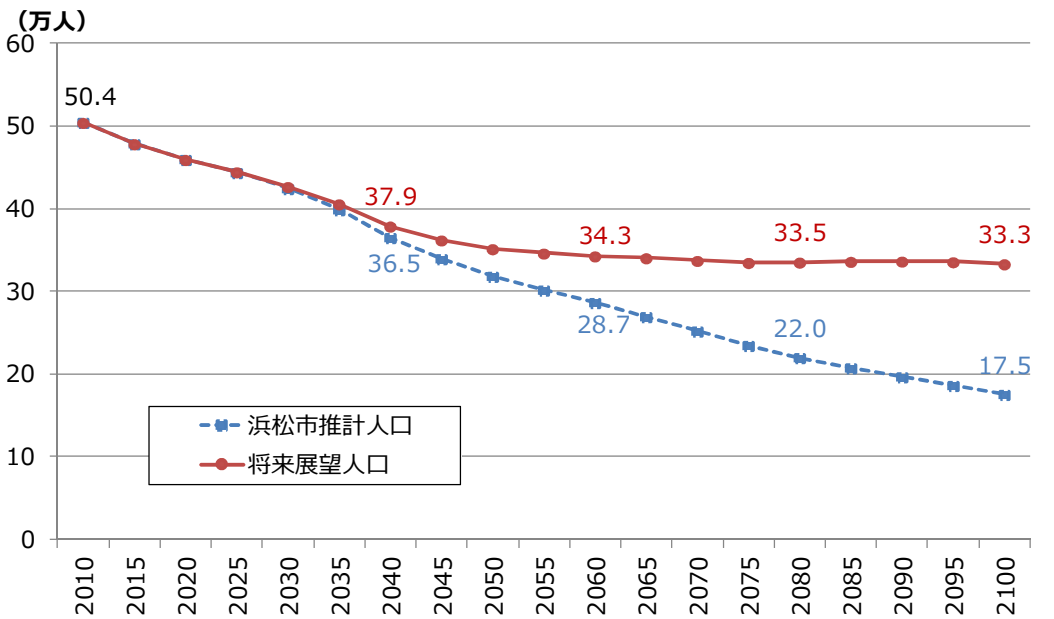
② 年少（0-14歳）人口

出生率の上昇により、2025年頃から年少人口は増加し、その後、人口置換水準を達成することで、年少人口は100,000人程度で安定する。



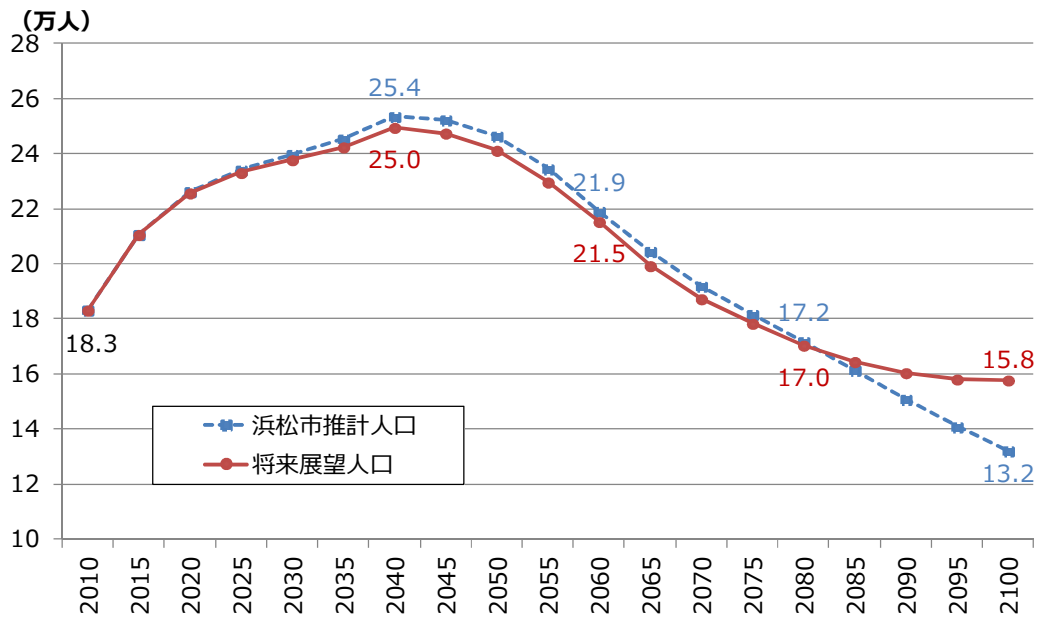
③ 生産年齢（15-64歳）人口

当面は、社会移動の均衡により人口減少を抑えつつ、出生率の上昇による効果が生産年齢人口に及ぶ2050年頃から、生産年齢人口は340,000人程度で安定する。



④ 老年（65歳以上）人口

当面は、現人口の高齢化が進み、2040年頃まで老年人口が増加するが、その後減少する。出生率の上昇による効果が老年人口に及ぶ2090年頃から、老年人口は160,000人程度で安定する。



⑤ 年齢3区分別人口割合

現在のまま推移した場合（浜松市独自推計）、0-14歳及び15-64歳人口の割合は低下、65歳以上人口割合は上昇した後、2050年頃から各年齢区分の人口割合がほぼ一定となり、0-14歳人口は11.0%、15-64歳人口は50.0%、65歳以上人口は39.0%のまま推移する。これらは、加速度的な人口減少を伴いながら推移し、現役世代1.3人程度で高齢者1人を支える社会構造となる。

一方、将来展望では、0-14歳人口割合は、2020年頃まで低下した後に少しずつ上昇、15-64歳人口割合は2050年頃まで低下した後に上昇、65歳以上人口は2050年頃まで上昇した後に低下にそれぞれ転じ、長期的には0-14歳人口割合は17.0%、15-64歳人口割合は56.0%、65歳以上人口割合は27.0%程度の水準となる。長期的には、現役世代2人程度で高齢者1人を支える社会構造となる。

